

インドネシア

インドネシア共和国

面積 192万km²

人口 1億7932万人（1990年10月センサス）

首都 ジャカルタ

言語 インドネシア語

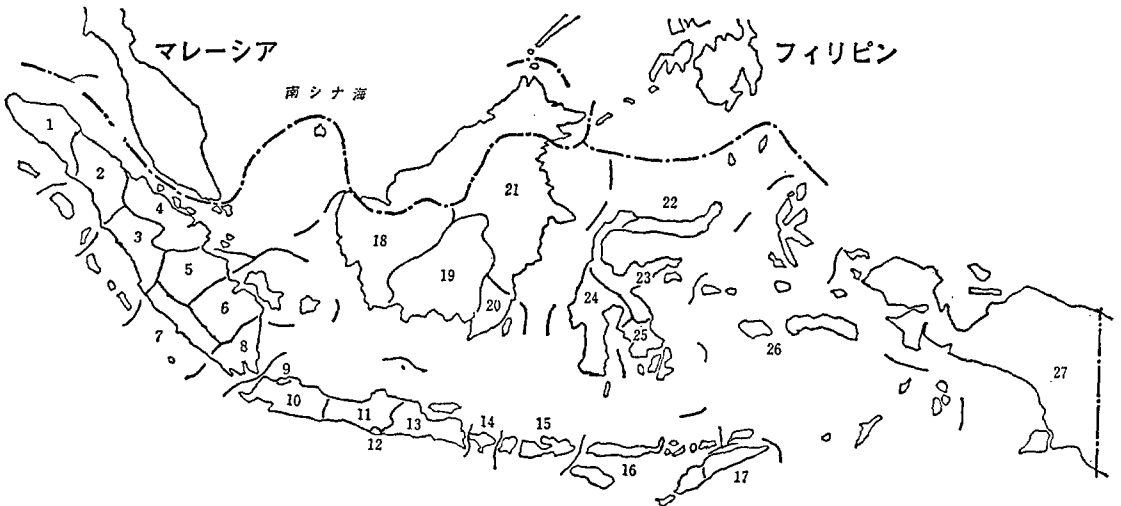
宗教 イスラム教、ヒンドゥー教、仏教、キリスト教

政体 共和制

元首 スハルト大統領

通貨 ルピア（1990年平均1米ドル＝1,842.8ルピア）

会計年度 4月～3月



- | | | |
|---------------|-----------------|---------------|
| 1. アチェ特別州 | 10. 西ジャワ州 | 19. 中カリマンタン州 |
| 2. 北スマトラ州 | 11. 中ジャワ州 | 20. 南カリマンダン州 |
| 3. 西スマトラ州 | 12. ジョクジャカルタ特別州 | 21. 東カリマンタン州 |
| 4. リアウ州 | 13. 東ジャワ州 | 22. 北スラウェシ州 |
| 5. ジャンビ州 | 14. バリ州 | 23. 中スラウェシ州 |
| 6. 南スマトラ州 | 15. 西ヌサトゥンガラ州 | 24. 南スラウェシ州 |
| 7. ベンクル州 | 16. 東ヌサトゥンガラ州 | 25. 東南スラウェシ州 |
| 8. ランボン州 | 17. 東チモール州 | 26. マルク州 |
| 9. ジャカルタ首都特別州 | 18. 西カリマンタン州 | 27. イリアン・ジャヤ州 |

1990年のインドネシア

スハルト大統領にやる気

竹下秀邦

スハルトは、次期大統領（1993年以降。実現すれば6選目）への就任を狙っているのか。信頼できるものに譲り院政を敷くのか。この年来の疑問は、ますます国内外の関心を集めるところとなってきたが、90年もまた何ら明確な答えが示されないまま過ぎ去ってしまった。だが国民の前にいるスハルトは、心身ともに壮健（90年6月に満69歳）で、実質的に対抗馬をもたず、民主主義と自由化を語り、イスラム教徒勢力を取り込みつつある。好調な経済を背景に、第6期に有終の美を望みはじめたかに見えるスハルトなのである。

1990年の経済は、前年以來の投資ブームにあり、輸出入も拡大を続けている。産業構造は非石油・天然ガス部門の引き続き拡大で、一層の多角化を見せている。GDP成長率は、89年の7.4%に続き、7%前後を維持したものである。だがこうした高度成長の裏側で進むインフレは、90年における経済政策の主要な関心事であった。また産業構造の急速な変化の結果、これを支えるべきインフラはにわかに逼迫を示しはじめ（金融、通信、電力、水など）、また熟練・技能労働者の不足、賃金水準の引き上げ・調整などの難問も続発している。90年代における経済離陸を目標とする現政権は、規制緩和政策の一貫性維持と構造変化への即応性を求められている。

国内政治

●スハルトの「やる気」 1993年にスハルト大統領は、5期目（合計25年）を満了して退任するか、退任するとすれば後継者は誰となるのか、後継のルールはどうなるのか。国民の関心は時の経過とともに高まりを見せてはいるが、スハルトは依然手の内を示していない。スハルトは89年4月発売の自伝で、6期目を希望しないことを表明し

て評判となった。だが90年を通して見ると、93年に向けた後継者の特定など禪讓の準備は見られず、逆にもう1期務める気構えさえ感じさせている。

一時期は側近がスハルトに立候補辞退を説得するといった可能性も取り沙汰されたが、年末になると、説得はもはや手遅れ、といった観測が流されるようになっていく。スハルトの「やる気」を示すものとして興味深い。こうした風評の支えとなるものとして、従来後継候補として一般の俎上にのっていたムルダニ国防相、スダルモノ副大統領、トリ・ストリスノ国軍司令官、ルディニ内相などに積極的な動きがみられなかったことのほか、さらに次の数点を指摘できよう。

第1は、スハルト6選支持の動きである。イスラム最高会議とも言えるウラマ協議会に所属する21人の高名なウラマが、1989年9月30日付けでスハルト6選支持共同声明を作成し、これが7カ月後の4月になってメディアに流された。署名者はアラムジャ（前社会福祉調整相）、ハッサン・バスリ（ウラマ協議会会長）、ルクマン・ハルン（ムハマティア運動幹部）、ミスバクなどが知られている。この後ウラマの間で「声明」への支持取りまとめが進められ、8月にはウラマ署名者が700人に達したと報道されている。運動推進者のアラムジャは、次期大統領選挙をめぐる89年以來の論争がスハルトの引退を求めるものであることを批判し（7月10日）、イスラム教徒にとって他に受け入れられる候補はいない、と語っている。

インドネシアでは一般に大統領就任の条件に、陸軍の支持の有無、イスラム社会の受容如何があるとされている。後者の点を強調することは、後継候補の一人と目されるムルダニ国防相（カトリック）の追い落としにつながる事が明白である。

第2は、大統領選出の手続きに関するスハルトの考えに示される。ナフダトール・ウラマ会長に

語ったところ(「重要日誌」3月26日参照)では、「大統領」は45年憲法に従い、国民協議会(MPR)から託された政策のみを実行し、同会に発しない政策は実施しない。したがって、大統領候補は自分の政策綱領を売り込むような選挙運動をすべきでない、というものである。

またスハルトによれば(10月25日)、1993年以降の正副大統領を任命するのは、規定上、92年10月に解散する現在の国民協議会ではなく、同年の国民議会(DPR)総選挙後に成立する新国民協議会の仕事となっている。

実質・名目ともに最高指導者であるスハルトがこのような制度論を推し進めれば、他の立候補希望者は、何ら為しようがない。しかもスハルトにとって有利なことに、上記のアラムシャラの運動は「自らの関知しない支援運動」となっている。さすがにムルダニは、スハルトの厳しい解釈を逆手にとり(6月11日)、この署名運動が大統領任命権を有する国民協議会の権限を反古にするものであると、と批判している。だがアラハシャラの運動は、お咎めなしに、その後も拡大を続けているのである。

スハルトの「やる気」を示す第3の左証は、軍の動向である。現在の国軍司令官トリ・ストリスノには全く政治的動きが見られず、スハルトを脅かす可能性がないことである。ハルトス国軍社会政治担当参謀長は6月、*Editor*誌のインタビューに対してスハルトの6選支持を表明し「軍はスハルトが大統領として次期を全うする壮健さを有するものと確信する」としている。またスハルトが6選を望まない場合は本人が希望する候補が誰であるかを問うだろう、としている。

最後に第4は、年初以来示されているスハルト自身の積極的行政態度である。まず年初の新年度予算演説のなかで、彼は大企業に対して株式の25%を協同組合に放出するよう求め、企業家を驚かせた。所得分配の公平化と社会正義の実現が目的とうたわれている。スハルトはこの新基軸が「単なるきれいごと」でないことを証明するため自らが支配する企業の保有株を率先して協同組合に放出して見せ(3月24日)、華人系を主体とする大企業にも追随させた(現実には、25%が出し手の側にとり巨額にすぎ、また協同組合側に株引受けの資金力がな

く、各大手企業とも放出量は1%に留まった)。

この他スハルトは、言論の自由、公開性を強調し、意見の違いを容認するよう求め(8月独立記念演説)、学生のキャンパス内自治を容認し(8月2日)、労働組合に対するスト禁止条令を解除し(8月27日)、メディアの自由化措置をとる(スドモ発言、9月28日)などしたほか、反政府活動を理由に拘留してきたダルソノ元シリワンギ師団司令官を「行状良好」を理由に刑期未了で釈放している。こうした方向転換についてスハルトは、「今日のダイナミックな社会にとって、全体主義、中央集権主義は適さなくなった」としている(12月4日)。

東欧の衝撃的な民主化運動や、経済開放が民主化要求を促した中国を見るにつけ、民主化を逼塞させたまま経済諸制度の規制緩和を進めるインドネシアもいつの時点かには社会的激動を招きかねないことが予想される。現にここ数年における工業投資の急増で、用地買収に対する住民運動の多発、環境の悪化、所得格差の拡大などが社会問題化しつつある。スミトロ退役大将(3月29日)も、「1993年以降の脅威は外部からではなく内部からやってこよう。開発結果の配分における不平等に起因する内部脅威に対処すべきだ」と警鐘を鳴らしている。

こうした問題に対して、スハルトは自分なりのやり方で、取り組みは始めている。スハルトによる社会面の規制緩和は、言論・メディア、学生運動、労働運動のいずれであれ、完全自由化ではなく、言葉どおりの「規制緩和」である。メディアに例をとれば、従来の「新聞発行ライセンスの取り消し」といった強行手段を後退させ、「編集長への責任追求」に切り替えるものであり、またスト禁止も解除はするが、難解な「パンチャシラ労使関係の原則」の遵守を求め、「ストを絶対に回避するよう」要望が付されている。したがって「見解の相違は民主主義の重要な要素だが、意見のための意見は民主主義を破壊する」(ゴルカル結成記念日のスハルト演説、10月20日)といった警告を伴うものなのである。

以上のような「やる気」のスハルトにとって、当面有力な敵は見当たらない。だがただ一つ、規制緩和を契機に拡大を続ける大企業への風当たりの

高まりは、注目に値する。「コングロムラト」と俗称される大企業群は、スハルトが推し進める経済政策の重要な担い手であり、また自らの一族もその一翼を担っている。したがってスハルトには大企業の活動を弁護する傾向が強い。著名なるエコノミスト、スミトロは、インドネシア大学経済学部創設40周年記念講演会（9月22日）で基調演説を行ない、大企業の悪弊に言及し反トラスト法の制定を要望している。大企業、とりわけスハルト一族の関わりについては、一般の噂もさることながら11月には米・豪の新聞紙上（*International Herald Tribune*, および *Financial Review*）でもとりあげられた。また12月にはムルダニ国防相、エディ陸軍参謀長からも批判の声がもたされ、スハルトがこれに応酬する場面まであったと報じられている（ロイター＝*The Straits Times*, 12月18日）。

●大統領選出の手続き 上記のように1990年末現在のスハルトには将来における「やる気」がかなり強く見受けられる。しかし自らが信頼するに足る後継者が得られるとすれば、シンガポールのリークアンユーが首相を退いたように（90年11月28日）、「やる気」があっても自分の目の黒いうちに禅譲することが得策なはずである。だがスハルトは、88年におけるスダルモノ、ムルダニの翰当て以降、明らかに後継者づくりに逡巡している。また安定政権が長く続いているインドネシアでは、最高指導者が交替するための実効的なルールがないでいる。しかもスハルトにはリーのような国内政治に対する完璧なまでの掌握力と計画性が備わってはいない（リーは、70年代から次世代指導層の育成を手がけていた）。

おそらくこうした理由で、インドネシアではスハルトの「やる気」を尻目に、1990年においても大統領選出の手続きに関する幾多の発言・説明が関係当事者らからなされた。まず国民協議会議長（11月1日）によると、大統領候補推挙は、各政治組織を介して国民協議会（MPR）へ提出されるべきであり、ワホノ Golkar 総裁は（5月19日）、候補は国民協議会に提出される前に、同会構成各派で討議されるべきだ、としている。また各州知事は地方議会の意思として大統領候補を中央に推挙できる、との見解も示されている（ルディニ内相5月14日）。

だがこうして推挙された候補が複数の場合、国民協議会は、1973年決定により指名を秘密裏に行なうことになってはいるが、その方法は細目がつめられていないという（副国会議長、3月22日）。また、この際国民協議会は複数候補を票決に付すか、事前に1人に絞り込むこともできる、というルディニ内相の説明（5月14日）も曖昧である。過去においては、こうした規則に則った絞り込みは行なわれたことがなく、また大統領候補が複数になり、投票で決着された事例もない。つまり国民協議会では規則や規則をこえた実効的な慣例もないのである。

また大統領の任期・前歴については、*Editor* 誌が例年行なっている世論調査が興味深い。同誌10月27日号によると、大統領任期としては2期10年支持者が56%で最多であった。この結果は10月2日に、大学教授等が国民協議会の求めに応じて行なった提言と同じである。一方大統領候補の前歴としては軍人歴支持は、前年35%から25%へ減少している。

●反政府運動 地域的な反政府運動は1980年代に下火の傾向を示していたが、90年に至りかつて分離独立運動を起こしたことのある北スマトラのアチェで再び不穏な事態が発生した。

国軍中央情報局は5月末、アチェで「治安攪乱運動」（GPK）による殺人、傷害事件が多発している旨発表した。同運動の活動は、政府軍への攻撃が主で、事態は一時かなり危険なものとなった。政府は急遽7～8月に応援部隊を派遣し、掃討作戦は年末までに一応終了したかの様相であるが、双方および巻き添えとなった死者の数は1000人を超えるとされている（ロイター＝*The Straits Times*, 11月26日）。

GRK とは、政府が反政府武装運動につける一般名称で *Gerakan Pengacau Keamanan* の略だが、北スマトラでは従来から、1970年代に発生したアチェの分離・独立を要求する武装闘争“*Aceh Merdeka*”（自由アチェ運動）、およびその流れを汲むものをさしてきた。だが政府は、今回の運動が88年初から継続実施してきたガンジャ（マリファナの原料）栽培の撲滅作戦に対する報復運動であり、宗教運動や独立運動ではないと強調している。発

生地が天然ガス・プラントで有名なロスマウエの周辺地域であり、経済開発の利益分配に預かりにくい地域住民の感情を背景にしている、と見做す傾向がある。後述の東ティモール紛争のような「国際化」を回避しようとするものであろう。

反政府武装運動側の実態は、政府が上記の理由で事件に関する発表を控えているため、判然としない。外電によれば、「アチェ・スマトラ民族解放戦線」(ASNLF)を名乗る組織が小冊子・ビラをまき、政府軍兵士の殺傷や入植ジャワ人の追い出しなどを行なった、と主張しているという。またアメリカの人権団体 Asia Watch はこの運動を上述の“Aceh Merdeka”(自由アチェ運動)としている。ハッサン・ディ・ティロを指導者とするこの組織は、リビアとの関係が伝えられているが、ASNLFとの関係は不明である。

東ティモールでは1989年のローマ法王の来訪が世界の関心を集めたあと、1月のアメリカ大使訪問、10月の外国外交官らの視察訪問を機に若干の騒ぎが報じられた。中央政府の厳しい規制下で、いずれも大事件には発展しなかったが、現地住民が不満を鬱積させていることは察せられる。中央政府から任命された同州知事自身、政府の東ティモール政策が成功していないことを認め、その変更を要求する有様である(AFP=*The Straits Times*, 11月1日)。

外 交

●中国との国交修復 インドネシアは、1990年8月、中国との国交を修復した。スハルト大統領は、これに伴い11月に北京を訪問し、帰路ベトナムにも立ち寄った。この関係修復は、65年9月30日「中国が支援するインドネシア共産党のクーデター」が失敗した後、67年10月に凍結されて以来23年ぶりのことである。この後シンガポールも中国と国交をはじめて樹立した。ASEAN 諸国と中国との関係は、これで漸く形式的にも正常化されたことになる。今後は、スハルトがこれで得た外交的フリーハンドをカンボジア紛争解決などにどれだけ行使できるか注目されよう。

関係修復の条件としてスハルト大統領は、中国側に内政干渉をしないと誓約するよう求めた、と

語っている。これに対する中国側の同意回答は、すでに8月以前に外交チャンネル、公式報道を通して伝えられていたが、スハルトは11月の中国訪問の際、江沢民書記長に対して「インドネシア共産党は最早存在していない。この党との関係を維持しようとすることは無意味である」と伝えたと言っている(11月21日、中国からの帰路)。

一方対中交渉が進展しつつある1990年1月、防衛研究所のスカルト所長は、「共産党の残党による地下活動の兆候がある」と指摘し、また国軍所属の国家安定強化調整庁(Bakorstanas)は、7月から国家公務員の新規赤狩り調査を開始している。こうした矛盾は、対中国交に向けた俗に言うスハルトのバランス感覚あふれる対応、との見方を誘いかねない。だが軍首脳には、依然対中警戒感を鼓吹するものがあり、むしろスハルトや外交当局と軍関係者との間にある種の葛藤があったと見るべきであろう。

国交修復に伴う問題には、この他インドネシア側に台湾との関係、国内在留中国系人への国籍付与、未払い債務問題、貿易・経済問題などがあつたが、すべてがきれいに処理されたわけではない。たとえばインドネシア側は、「一つの中国」政策の堅持を表明しつつ、台湾との経済関係を拡大させる方向を示しているし、約30万人の中国系人国籍問題には原則的解決に応じた後の処理が定かでない。中国側が小異を捨てて大同につく方針をとつたことが注目される。

台湾との関係としては、1月に民間レベルでの企業移転(台湾から中規模工場40の移転)と中小企業者への経営訓練に関する協定が結ばれたのを皮切りに、2月には二重課税防止条約に調印、3月には鉱業・エネルギーの分野での協力強化に合意(台湾へ天然ガス輸出開始)、6月に台湾ビジネスマン子弟用の学校設立を認可、12月には台湾と投資保障協定締結などと、経済関係の確立が矢継ぎ早であつた。

●湾岸事件 OPEC 事務局長にスプロト(前鉱業・エネルギー相)を送り込んでいるインドネシアは、年初以来OPEC加盟国による生産枠の遵守、価格水準の引き上げを希望していた(対日輸出枠は各月削減が通告され、国内生産量も自主削減していた)。

しかしクウェート、アラブ首長国連邦、サウジアラビアは増産を続け、価格低下(そして湾岸危機)の原因を作った。インドネシアはこれに不満であった。

7月はじめ、メッカ巡礼者がサウジアラビアのミナーでの通行渋滞のなかで大量死し、うちインドネシア人死者は700人近くに登った。6日が国民服喪の日と定められた矢先、サウジアラビア政府から、700人を「すでに埋葬した」との事後通告があり、政府・遺族等の間に同国に対する「遺憾の意」が高まった。

イラクのクウェート侵略による湾岸危機は、こうした状況の中で発生した。インドネシアは翌8月3日、「事態を憂慮し両国が交渉のテーブルにつくことを希望する」との大統領の意向を発表し、同10日には国連決議に従い経済制裁に参加した。しかしサウジアラビアからの軍事援助要請には、国連平和維持軍としてのみ参加する、と冷たく対応した。

インドネシアの湾岸事件に対するこうした消極姿勢には、(1)上記のクウェート、サウジアラビアに対する不信感、(2)ティモール、イリアン等の併合に対する欧米諸国の否定的反応への不満、(3)「アラブの内部問題」に対する欧米諸国の干渉反対、(4)一般的反米感情、等がくすぶっていたと思われる。

対イラク経済制裁は、非石油部門で拡大を続ける同国との貿易を消滅させた。しかしその後石油価格が高騰し、インドネシアは望外の利益が転がり込んだため、同国の湾岸事件処理に対する遺憾の念は減退していった。

経 済

1990年の経済成長(GDP実質)は、89年の7.4%の後をうけ、ほぼ7%を達成したと思われる(89年度に関するIMF経済報告は「諸改革が強力な実績を残した」としている)。この好況の原因には、非石油天然ガス部門での投資・生産・輸出がほぼ順調に進んだこと、および年後半の油価高騰による石油関連業の業績好転をあげることができる。

しかしこうした好況に伴い、インフラが急速に不足・不備を露呈し、今後の経済成長を暗いもの

としそうである。スマルリン蔵相は年末に、投資拡大と輸出ブームの進行で、タイで発生したような危機が数年内に発生しよう、と懸念を表明している。政府の対応はきわめて緩慢であり、電力、水道、運輸・通信では民間部門の参入を含めた早急な解決が待たれている。一方今後5年間に労働市場に参入する人口は220万人とされ、これを吸収するには毎年7%の成長が必要とされている。

一方1990年を通して、政府が関心を示したもうひとつの分野は、通貨流通量の増大、物価の動きであった。4月以降厳しい金融引き締め措置がとられ、許可された投資も実施の段階で資金不足に見舞われた(後述)。

1991年については、先進諸国経済の先行き不透明に加え、後述する金融引き締めが継続され、大蔵省では90年より低めの5%成長を見込んでいる。

●輸出・投資の高まり 1990年における経済成長要因は、依然高い輸出伸び率にあった。期待の非石油・天然ガス輸出は、製造業製品が伸びを維持したものの一次産品価格が低迷したため、8.3%の低い成長に終わった。だが年後半に石油価格が高騰したため(マイナス原油価格は7月の14.81ドルから11月に33.57ドルへ上昇)、総輸出額は257億ドルと前年比15.8%増となった。湾岸危機に伴い石油・天然ガス輸出額は27.5%増大し、110億7000万ドルとなった。なお輸入は、高水準の投資が続いているため33.5%も拡大し218億ドルに達している。

一方サービス貿易収支は89億ドルの赤字を記録し、經常収支全体では42億ドルの赤字であった。1990/91年度(4~3月)で見るとサービス収支赤字は85億ドルで前年比5.8%の伸びだ。例年のように赤字の最大要因は利益送金にあったが、90年度における赤字拡大の要因は主に海運運賃にあった。海運収支赤字は25%も拡大し、全体の赤字の28%を構成している。外貨準備高は後述の長期資本流入の拡大で80億ドルへと31%も拡大した。

投資コミットメントの高まりは、1990年経済動向の著しい特徴となっている。地場資本は89年の3倍に当たる60兆ギ(315億ドル相当)、1800件、海外からの投資(石油・金融部門を除く)は前年比84%増の87億ドル、600件となった。

●規制緩和 経済成長の誘因を規制緩和に求める、という数年来の政策は、1990年も維持された。「90年5月パッケージ」とよばれる政策は、「経済政策の能率、国産品の品質向上が目的」とし、次の諸点を掲げている。(1)諸産業における許認可手続きの簡素化、(2)内外投資家・小規模農家・協同組合のための機会拡大、(3)非関税障壁の削減などである。

実際面では、畜産品、魚介類、農産品、医療品および多くの製造業製品で関税・非関税障壁が削減された(国税対象品目は9549から2481へ)。このほか工業製品371品目および医療物資3品目に対する輸入管理規制、および主要輸出品4品目に対する輸出規制が廃止された。

規制緩和の成果として、金融業の発展は急速で、銀行ライセンス発給件数、証券市場への上場企業数(1988年25から89年67へ、90年123へ)がともに急増した。資本市場の時価総額は200億 R に達したとされる。しかしながらこうした急速な発展の裏には、いわゆる世界的なバブル経済崩壊の煽りでは、国内第4位のドゥタ銀行(Bank Duta)における外貨取引の失敗(4億8000万 R の損失)と、それに伴う不正処理が発覚し、9月に政府から発表があった。また11月にはマジャパヒト銀行(Bank Umum Majapahit)でも不正経理が発覚し、営業が停止された。金融業の急速な拡大に見合うべく人材の供給がなされていないことが理由にあげられている。

●逼迫するインフラ スマルリン蔵相は7月25日、インフラ整備を加速せねば成長は阻害されよう、と危機感を表明した。政府は資金不足であり、規制緩和と官僚制度改革により民間の参加を求めたい、としている。

政府は、インフラのなかでもとくに電力不足を憂慮し(表1参照)、原子力発電計画をいよいよ実施段階へ進めようとしている。電力需要は現在年間15%の率で増大しており、1994年以降の次期5カ年計画期には確実に不足する、と予測されている。90年に発表された計画では、1号基の運転開始を2003年とし、2015年までに60万~100万kW級7基(12基ともいう)を連続的に建設するという。このため調査費の援助方は日本に依頼し、1号基(10億~15億 R)の建設にはイギリスの協力を得る

表1 ジャワ・バリの電力需給

(エネルギー相、6月発表)
(単位:億kW)

	需 要		供 給	
	当初見込	修正値	当初見込	修正値
1990/91	262	291	290	301
1991/92	298	335	290	306
1992/93	337	391	291	341
1993/94	380	452	327	394
1994/95	427	519	402	430

方針が既に発表されている。

運輸関係では、道路の不備がよく指摘されるが、港湾の不備も問題化している。インドネシア最大のタンジュンプリオク港では、5基のコンテナクレーンがあるが、いずれも正常に動いていないことが指摘されている。一方トラック輸送の需要増は著しいものがあり、緊急に3700台無税輸入措置を迫られたほどであった。

水については、ジャカルタ市の場合1960年代に建設したジュアングダ多目的ダムが当面十分な供給量を保持しているとされているが、問題は給水管などの送水施設の敷設に遅れが目立つことである。人口の急増に対処するための現在の増設計画でも2005年の必要量の70%を満たすにすぎないとされている。また同様な問題はスラバヤ市についても指摘されている。

なお急速な開発とインフラの不備は、急速な環境破壊・現地住民の疎外をもたらしている。環境行政の遅れが指摘され、世銀は、住民の移住を要するような計画には融資を希望しない、ことを表明した(11月17日)。またジャワ河川の急速な汚染も報道されたし、有名な環境保全団体Walhiは、原発建設反対を表明している。

●失業増大と熟練工の不足 工業化の進展は、農村部門潜在失業者の都市への移動を促し、当面は一層の供給過剰を招いている。たとえばジャカルタ市には、依然近隣諸州から毎年20万人(市人口の2.5%)が流入し、インフォーマル部門(工業部門ではなく)を肥大化させている。一方現5カ年計画では、国内の失業状況を緩和するため期間中に50万人を中東を中心とする諸外国へ出す予定であったが、湾岸危機に伴う労働者の帰国はこの計画

を碎いてしまった。

失業者増大は、求人容易にするはずではあるが、企業が現実に必要な人材の確保は依然困難である。自動車生産部門では、熟練労働者不足が生産を阻害したことが報道されている（「重要日誌」12月11日参照）し、高等教育終了者の3分の1は就職できないでいる、という（「重要日誌」4月30日参照）。

●低い賃金水準 賃金水準の低くさは、輸出指向産業立地の好条件となっている。ムルダニ国防相は「国民の40%が日給2000^{ルピア}以下」と発言し、労働組合会議（SPSI）筋は「1983～88年に生活必需物資は72.7%上昇したが、賃金は50.7%しか上がらなかった」としている。

所得格差の拡大、国内市場の未発達は、1990年において政府の改善目標となった。90年を通じて労働省の管轄のもと各州で最低賃金が引き上げられた。引き上げ率は業種・地域にもよるが、100%を超えるものがあつたことから分かるように、現実の水準は著しく低いものであつた。ジャカルタ市では91年1月1日から平均月額を2000^{ルピア}から2650^{ルピア}へ引き上げるが、同市での生活費は、未婚者で7万5000^{ルピア}、既婚者で15万^{ルピア}と発表されている。

「最低賃金」制度は一定の法的強制を伴うが、実施を回避する企業が多い。労働相の年末発表では、この1年における賃金平均上昇率は6.3%で

あつたという。なおこの間、為替レートは対米5.6%下がっている（1800^{ルピア}から1900^{ルピア}へ）。

●物価上昇と金融引き締め 低賃金下における急激な物価上昇は、大統領第6期に向けて「やる気」を示しているスハルトにとって是非とも回避したい現象である。だが1988年来の経済拡大政策は、一方で金融自由化やルピア貨の漸次的引き下げを基礎にして遂行され、止めようもない物価上昇を招いた。年初以上の最低賃金引き上げに加え、4月の公務員賃金の凍結解除、3月の国鉄料金・セメント価格、5月末の燃料価格、6月の陸海空運賃、10月の籾米、大豆、肥料と、引き上げが続いた。こうして6月には消費者物価指数が前月比1.3%も上昇し、政府を慌てさせた。

中央銀行では年初以来、中銀信用（通常の3分の1の低金利のためインフレを促していた）の削減を通じてインフレ抑制に働きかけていたが、6月の物価上昇が明らかとなるや直ちに、通貨供給の引き締めを実施し、8月にはSBIの売却による資金吸収も行なつた。こうした金融引締めの結果、年後半には消費者金融は減少し、自動車の売り上げにも影響を与えたとされるほどとなった。民間では金融引締めの緩和を求める声が高まり、中銀は、現状を堅持しつつこれ以上の追加的措置を取らない方針を示した。いずれにしても、年間を通した物価上昇は10%以下の9.53%におさまつたとして、政府は安堵している。

重要日誌 インドネシア 1990年

KP 紙=Kompas 紙, JP 紙=Jakarta Post 紙

1月

(12月31日) ▶マレーシア移民局, 「マレーシアは約2.6万人の不法入国インドネシア人が一時帰国し, 正式書類を整え再びマレーシアで働けるよう送還開始」と発表。

▶スハルト大統領, 新年祝辞で「コングロムラトの成長拡大を冷静に受けとめよう」と語る(→1/24, 10/25)。

1日 ▶T. B. Simatupang 元国軍司令官死去。

3日 ▶ジャカルタ特別市政庁, 最低賃金引上げを決定。1600^{ルピア}から2100^{ルピア}プラス日当500^{ルピア}へ。

4日 ▶大統領, 90年度国家予算案を国会に提出, 歳出入とも42兆8731億^{ルピア}, 前年度比約17%増。原油価格を1^{ドル}=16.5^{ルピア}(前年度14^{ルピア})で見積り。主要点は, (1)債務償還率は総支出の33%から30%へ低下, (2)非石油税収20%拡大, (3)公務員給与の10%引上げ, (4)外国援助0.3%低下。また特に「富の公平な分配と社会正義実現のため民間会社に対して株式の25%を協同組合に放出するよう」求めた。6日, ラデイウス調整相はこれを「強制ではない」と説明。

5日 ▶外相, 外務省政務総局長に Wiryono Sastrohandoyo 前オーストラリア大使兼ジュネーブ国連機関大使(前任者 John Louhannapessy とのポスト交換)就任。

▶ジャボタベク地域の最低賃金, 日刊紙 *Media Indonesia* の調査を JP 紙 5日 が転載。89年末現在政府の最低賃金はジャカルタ市1600^{ルピア}, ボタベク1400^{ルピア}だが, この地域の数十万の労働者はこの額を受け取っていない。

9日 ▶アラタス外相, バンコクで民主カンボジア 3派, タイ首脳らと会談。14~15日ベトナムのホーチミン市を訪問し, カンボジアのフン・セン首相と会談。

▶税関業務委託問題。輸入業者協会 (Ginsi), 91年5月で失効するスイス検査会社 (SGS) への関税業務委託契約の続行を希望。

10日 ▶バタム島工業開発でシンガポールと協定調印。イ側はサリム・グループの PT Herwido Rintis, シ側は政府系の 2社。

▶Agrobank(インドネシア最初の農業銀行)開業。

▶イ・ソ間初の合弁事業設立協定調印。イ産やし油をソ連で加工, 食料と洗剤を生産。ソ連側はモスクワ油脂製品工場, ソ連輸出業者連盟, イ側サリム・グループの合弁, 社名は Mosalim。イ・ソ双方折半出資。建設地ウズベク共和国, 資金1580万^{ドル}。

▶枝村駐日日本大使離任。後任は国広道彦大使。

11日 ▶イリアンジャヤ知事, 「マングローブ伐採は規

則どおり」と主張。日本の新聞が現地の熱帯林保護運動 *Jatan* の主張を報道したことに答えたもの(→2/14)。

▶スズ生産国協会, 3月以降輸出货量5%削減に合意。

▶都市・環境問題調査開発センター (P4L) の発表, ジャカルタ市4000企業のうち, 廃棄物の試験サンプルを定期的に同センターへ報告しているのは158企業のみ。

13日 ▶ギナンジャール・エネルギー相発表, 1月のミナス原油は19.24^{ドル}へ。4年ぶりの高水準(→2/17)。

▶日本海外経済協力基金, ジャカルタ東部地区の洪水防止事業に全額借付(60億円)で同意 (JP 紙 13日)。

15日 ▶商工会議所発表, 東部諸州で支部設立計画。

▶統一開発党書記長 (Matori Abdul Jalil), 「パンチャシラ民主主義政治制度の高揚に努める」と語る。

16日 ▶西ドイツ, 国防治安省に対し, 100万^{ドル}援助供与で調印。

▶ジャカルタ発『日経』によると, 政府は2003年から原子力発電運転開始, 2015年までに出力60万~100万kW級原発を7基以上連続的に建設する計画を最終的に固めた。建設資金は1基につき10億~15億^{ドル}。軽水炉型1号機は95年または96年までに実施可能性調査を終え2003年に運転。中ジャワ北部ムリア山麓に複数基, 他に中ジャワ・ロンバン湾に面したラセム, 東ジャワ州シトゥボンなどが候補にあがっている。

▶ブルタミナ, 2月積み対日原油供給を日本側の要求に比べ37%削減(日量22万^{バレル}へ。要求量35万^{バレル})と通告, 1月に続き2ヵ月連続(→2/17)。

▶ジャカルタでインドネシア民間企業会議 (DPSN) が台湾経済研究協会と了解覚書調印。これにより台湾は中規模40工場をインドネシアに移転し, また毎年インドネシアの中小企業者1万人に経営面の訓練を与える。

▶UNDP, 政府と NGO (非政府組織) への保健・技術援助で調印。

▶ジャカルタ市議会前で土地問題に関する住民 (ジャカルタ西部地区) デモ。

17日 ▶ソ連最高会議代表団来訪 (~24日)。18日のラデイウス調整相との会談で18件の合弁企業推進を討議。

▶宗教相, 外国人説教師に政府政策の遵守を要望。

▶マレーシア外相来訪。5日間, 両国青年対話集会 (マリンドII) に出席のため。

▶アメリカ大使, 東ティモール州都ディリを訪問。青年ら20人がデモ。

18日 ▶シレガル商業相, 日本の「そごう」デパートの進出計画に関連して, 外資の小売業進出は禁止されてい

る、と警告(→2/17)。

▶タンゲラン地区農民、土地問題で国民議会に直訴。

▶政府、国連常任理事国によるカンボジア問題共同声明(16日、パリ)に支持を表明。

19日 ▶マレーシア、麻薬所持で逮捕した南スラウェン出身者にコタ・キナバル刑務所で絞首刑執行。ジャカルタの同国大使館へは数日前から抗議行動があった。

▶民主党(PDI) Soerjadi 委員長、党執行部分裂に関する噂をつよく否定。なお Nico Daryanto 書記長によると、現在の党員数は45万8116人(半数は中部ジャワ)。

22日 ▶政治・治安関係閣僚級調整会議、スドモ調整相司会のもと、犯罪発生とベチャー掃問題について討議。同相は会議後、ジャカルタ市のベチャー掃計画(89年12月開始、3月末達成を予定)は準備不足、と批判。

▶外務省、南シナ海紛争管理でワークショップ開催。Asean 諸国とカナダから67人が参加。3日間。アラタス外相、同海域の資源管理を提案。

23日 ▶ジャカルタでソ連のチャプリン外務次官を団長とする代表団とイ側外務省代表団とが領事問題で協議。

24日 ▶スハルト大統領、「コングロムラトが急速に拡大しているが、心配はない」と語る(→89/12/31)。

25日 ▶「イスラム過激分子」に17年拘留の判決。88年8月から89年2月までにパンチャシラと政府の転覆を唆す言動を行なったという理由。2月7日にもう1人が同じ理由で同じ判決を受けた。

26日 ▶エネルギー相、国内市場における天然ガス価格の規制を廃止し、外国投資を誘致すると発表。

27日 ▶中部ジャワで26日ダムが決壊し、洪水。29日の報道では死者152、避難者2万4320人。

29日 ▶宗教相、90年のメッカ巡礼費を3.3%引き上げと発表。532万 Rp へ。89年は5万7904人が巡礼。

▶中銀発表、中銀信用(liquidity credit)の削減(2月1日以降)と輸出信用助成金の停止(3月1日以降)を発表。88年10月、12月の改革措置を補足。中銀信用は低金利(平均5%で通常の3分の1)のためインフレを促し、金融政策を困難なものとしていた。また商銀貸付けは20%を協同組合と小規模企業にとどめること。

30日 ▶政府、東部諸州での鉱業開発に奨励措置、エネルギー相の発表。

31日 ▶日・イ・エネルギー合同委、東京で開催(～2月1日)。イ側、日本に省エネ技術などを求め、日側はエネルギーの長期供給をもとめた。

2月

1日 ▶食糧調達庁長官、米と砂糖は値上げせず、と国会発表。現在米価は中級米で1kg 当り550 Rp (政府指定

価格525 Rp)。

▶世界熱帯雨林運動、政府に対して Cimacan ゴルフ場(西部ジャワ)建設計画の中止を要請。JP 紙1日。

▶国立銀行、1日より金利引下。プライムレートは16%へ、定期預金(各種)は14%から15.5%の範囲へ。

3日 ▶バンドン工科大学生に3年の禁固刑。89年8月のルディニ内相の工科大学訪問に反対デモをかけた。

4日 ▶日本政府使節団来訪(～7日)。プリタVの進捗およびプリタVIの計画策定で討議。

5日 ▶JP 紙5日によると、アメリカの労働連合AFL-CIOは、インドネシアが労働者の権利を侵害しているため、特恵関税(GSP)の適用を除外するよう同国政府に要請した。このため J. Soedradjad 副商業相は最近ワシントンを訪れ、「誤解」解消のため説明を行なった。

6日 ▶国軍の二重機能。国家防衛会議の Machmud Subarkah 事務局長が必要性を議会で証言。

▶ムルディオノ官房長官、国会で「中国は、外交関係を持つ国からの輸入には12%の関税を課しているが、インドネシアには17%を適用」と語る。

▶日本、中部ジャワ洪水被災者に2万5000 Rp 寄付。

7日 ▶ストリスノ国軍司令官、国会第1委員会の聴聞会で、「元共産主義政治犯の投票権行使については、内相によって設置されたチームが決定する要件を彼らが満たしている限り、何ら問題はない」とし、また、強固な共産主義者(A群)は814人、元党員(B群)3万7670人、(C群)86万0388人、定期報告を要する元党員(D群)97万2784人、合計現在187万人いる、と発表。なお内相は同日、「B群に対して次回選挙で投票権を認められよう。国家安定調整庁ならびに戦略情報庁(BAIS)の審査を受けたものでパンチャシラの堅持を誓約した者が対象」と表明。C群は87年までに選挙権を回復。

8日 ▶オーストラリアと二国間問題で外交折衝、ジャカルタで開催。定期的対話は78年以来中断していた。

▶世銀と中等教育開発(教員20万人の能力向上)に1億5420万 Rp (84年に続き2回目)援助供与協定調印。

9日 ▶台湾と二重課税防止条約にする覚書に調印。

10日 ▶東部ジャワ・ケルド山が大噴火。事後調査で死者32人、家屋損害数千戸、コーヒー園約3500haを破壊。

13日 ▶インドネシア開発銀行(Bapindo)、ASEAN 金融公社(AFC)を介した日本8銀行からの7500万 Rp の協調融資に関する協定に調印。おもに輸出信用むけ。

▶国広道彦大使、信任状提出。

14日 ▶ワルドヨ農相、ジャカルタでの全国州知事会議で、食料、特に米の自給体制の確立を要望。89年産米は前年比4.5%の伸び、90年目標は89年比4.15%増。

▶イリアンジャヤ知事、同州でのマングローブ伐採に

違法な行為があった、と言明(→1/11)。

▶「行政の効率化を求めるような平和的デモは容認せよ」、ガジャマダ大学教授の国会証言。

▶バンドン市、市内のあらゆる建造物、寺院、墓地で漢字の使用を禁止。市当局者によると、情報省88年11月1日付回状に基づく措置という。3月17日に撤回。

15日 ▶第2期デジタル電話交換器 (STD II) 契約で、日米抗争激化。日本電気と米国 AT & T 社の受注合戦で米国側は大統領がさる2日スハルト大統領に親書を送り、米国側に有利な取りまとめを要請した。こうした米国側の意思表示(日本が圧力をかけた、との趣旨)に関連しメルディオノ 国務相は15日「どの国もこの問題でインドネシアに干渉せず、また圧力をかけていない」と表明。

▶ベチャによる交差点付近での営業の禁止令発効。バスシェルター、駐車場、ガソリンステーション等での営業は許可。側道から出ることは不許可。ジャカルタ市身分証保持者には職業の転換、不保持者には帰村をせまら。スドモ調整相が13日の大集会で説明。

▶IPTN社(社長はハビビ調査技術相)はロッキード社との間に長期協力協定を締結。共同研究、ライセンス付与、および航空機の保守が対象。また、同日、スウェーデンのリース会社が IPTN から96年現物引渡しの条件でN-250型航空機24機の購入契約を結んだ。

16日 ▶国軍スポークスマン、故スカルノ大統領の宮殿護衛部隊員4人(6将軍の暗殺に直接かかわった)の死刑執行を確認。20日オランダは、対イ援助延期を考慮と発表(→4/14)。インドネシア法務援助財団(YLBHI)の Abdul Hakim Garuda Nusantara 会長は(JP紙17日)、強い遺憾の意を表し、死刑廃止を政府に訴えた。

17日 ▶スハルト大統領、州知事を公邸に迎え、社会的不均衡の是正に努力を続けるよう、要請。

▶Salleh 法相、日本「そごう」デパートのインドネシア進出計画に法令違反の判断。同社が地元法人(Sogo Lestari Indonesia, Gadjah Tunggal グループの完全子会社)と結んだ技術援助、商標貸与協定が、外国業者による小売り活動を禁止した法令に違反したという。技術提携の枠を越え仕入の内容から管理まで支配し、そごう社員が5年間も技術指導する点も違法という。1月はじめ投資調整庁が許可して以来地元小売り業者が反対の声をあげ、法務省が調査(→1/18, 3/1)。

▶プラミナは2月積み日本向け価格を1% \downarrow =0.03% \downarrow 値上げ(マイナスは19.32%)。同時に3月積み対日原油供給を日本側の要求に比べ50%削減すると通告。

▶ジャカルタ知事、住宅地では今年末までベチャの営業を許可。これまでは「3月末で全廃する」と主張。

19日 ▶蔵相、国会で新年度予算補足説明。対外返済元

本40億3000万 \downarrow 、同利子27億6000万 \downarrow 。石油収益算定は、原油輸出2億7460万 \downarrow (1% \downarrow =16.5%)、石油製品輸出6230万 \downarrow (1% \downarrow =18.74%)、LNG輸出9890億BTU(100万BTU=2.80%)、LPG輸出230万 \downarrow (1% \downarrow =113%)。

20日 ▶ウィルヨノ 外務省政務総局長、国会で「東欧諸国の事態に即応するための代表部、欧州統合市場に関する問題に対処する事務所の2代表事務所を近くベルギーに開設する」と証言。

▶バンドン工科大学学生に3年の拘留判決(→2/3)。

▶日本、NGO、地方行政機関、医療奉仕団体などに4件の無償援助供与で調印。

▶オーストラリアも第2デジタル電話交換器入札戦に参加を表明(→2/15)。なお米輸出入銀行総裁は、スハルト大統領と会見後「AT & T が落札すれば同プロジェクトに対して財政支援を行なう」と表明。

24日 ▶ギナンジャル 鉱山相、イリアンジャヤ銅鉱山会社(Freeport Indonesia Inc)の契約更新に精練工場の布設義務付けを再確認。現契約は93年まで。なおAWSJ紙3月1日によると、ス大統領は、同社が新規の法律に従えば、現契約を2003年まで延長する意向という。内容は同社がイ籍会社となること、インドネシア人に20%の株保有を認めること(現在は8.9%)という。

▶インドネシア労働組合連合(SPSI)、第17回年次会議開催。コスマス人力相によると、90年を「賃金の年」と位置付け、連合会各支部に事態の展開をモニターするよう要請。13州は最低賃金案を未提出。

26日 ▶大統領、第II期デジタル電話システム(STD I・II)プロジェクト国際競争入札は、限定ベースで再度実施と決定。今後は入札に参加した11社のうち有力5社(→3/6)が対象(→2/15)。

▶カンボジア問題非公式会議、ジャカルタで開催。

27日 ▶新年度予算案無修正で国会通過。

3月

1日 ▶「そごう、ジャカルタで開店」。社名をSogo Lestari Indonesia から Panen Lestari Indonesia と改め、政府の認可を得たもの(→1/18, 2/17)。1月以来の紛議の結果、法的に日本「そごう」の名称は消えたが、JP紙は「日本の巨大な小売り企業の支店第1号である『そごうデパート』がジャカルタに開店した」と報道。

2日 ▶日本の輸出入銀行および市中銀行6行、184億8400万円のパイヤーズ・クレジット供与を発表。スマトラにおける尿素およびアンモニア工場の建設用。

3日 ▶スハルト大統領、リアウを訪問。燃料の国内価格は非効率利用抑制のため低めに押さえることは得策でない、と発言。エネルギー相も2月27日に同様の発言。

4日 ▶スハルト大統領、林紹良ら31人の大企業オーナー31人を前に富を分け与えよと力説(→1/4)。

▶韓国 Hyundai, セメント工場建設契約を Semen Cibinong Co. と締結。1億7000万^{ドル}。92年4月完成。

5日 ▶華人の経済支配問題, *International Herald Tribune* 紙5日は、外交官・ジャーナリズムの声として12月以降華人に対する暴力ざたが多発、と報道。また Nahdlatul Ulama の Wahid 会長の言として「大統領は成長と社会的公正の均衡を見いだせていない」と報道。

▶スハルト大統領、土地所有者への補償を公正に。国家土地庁(BPN)の会議で。

6日 ▶ムルディオノ国務相、第2期インドネシア・デジタル電話システム(STD-II)調達について Alcatel(仏、米), Ericsson(スウェーデン), NEC(日), AT & T(米)および富士通(日本)の5社に入札の機会を与えると発表。入札は6カ月以内に実施(→2/26)。

▶副工業相、ジャカルタおよび周辺域での新規の工業団地開発申請を一時的に受理停止と発表。

▶会計監査庁、プルタミナ社の財政・経営状況に「無条件(に良好)」の報告を提出。

7日 ▶KADIN と日本・経団連代表による第10回年次日伊経済委員会(JIEC), ジャカルタで開く。

▶オーストラリアとの防衛事務官会議、ジャカルタで終わる。89年7月のトリ国軍司令官の訪豪に続くもの。

▶インドネシアの建設3社、合併でマレーシアの南北ハイウェイ建設の一部を受注。

8日 ▶インドネシア製のボギー・コンテナ(BFC)貨車150両(383万^{ドル})のマレーシア輸出で協定調印。

▶クウェート、道路建設に2000万^{ドル}借款供与調印。

9日 ▶「共同」9日によるとインドネシア政府は、原子力発電所建設調査費約14億^円を ODA に無償供与要請。2月1日援助要請の書簡を日本政府に送ったという。

▶国際アムネスティ、スハルト大統領に PKI 死刑囚6人の死刑執行中止を要請。

▶政府、10日からセメント価格を17~24%引上げ。増産奨励のため。セメント生産設備能力は年間1742万^{トン}、89年の実際の生産は設備能力の80.9%の1409万^{トン}。『日経産業新聞』14日によると、国営3社が増産意向表明。

12日 ▶空軍参謀長に Siboen 空軍中將が就任。新参謀長は、防衛大学卒。なおサヌシ国警長官も55歳であるが、任期が1年延長された(7日国軍司令官発表)。

14日 ▶ラディウス調整相、大企業の株式放出計画で指令発表。財政状況の良好な全ての民間企業は株式の25%までを協同組合などに放出する、というもの。

▶繊維および繊維製品の生産輸出業筋は14日、KP紙に対し、量を超えた輸出をしたため米欧諸国から輸入禁

止措置をうけつつあると憂慮を表明(→3/19)。

15日 ▶ムルディオノ国務相、「台湾との経済および貿易関係に影響を及ぼすことなく中国との外交関係を正常化することに関心を寄せている」と表明。

19日 ▶対米繊維製品(男物ズボン)輸出停止中。業界によると、イ側が輸出日を船荷証券の日付とし米国側が船の出航日としていることで、米国側が2月はじめから輸入を停止しているという(→3/14, 4/12)。

▶運輸相、鉄道(PJKA)旅客運賃(1等、ビジネスクラス)の引き上げ(12~48%)を発表。

21日 ▶台湾へ天然ガス輸出の第1船で。東カリマンタンのボンタンから。20年間に、年間150万^{トン}を輸出。

22日 ▶旧日本軍徴用地も問題化。西ジャワ Majalengka の1040haは戦時中日本軍が飛行場にしたところ。その後もインドネシア空軍が手離していない。JP紙23日によると、同地の農民約400人は22日内務省にデモをかけ土地の土地証書(権利書)の交付を要求。なおこのデモを支援した学生2人は23日に逮捕された。

▶インドネシア大学のセミナーで「大統領問題」討議(JP紙24日)。報告者 R. Soepropto 副国会議長は、国民協議会1973決定第2号が大統領候補が複数の場合指名は秘密裏に行なう、と定めた、と言明。

23日 ▶中・イ間未払い債務に関する交渉北京で開始。

▶ジャカルタの人口。同市知事によると、現在の800万は3.78%の率(出生2.1%, 流入1.68%)で増加を続け2005年に1200万になる。これは公益事業に大きな脅威で、水の場合2005年の必要量の70%しか供給できない。

24日 ▶スハルト大統領、西ジャワ州チアンジュルの製茶会社 PT Tea Nusamba Indah の株式10%(38.3万株3.83億^{ドル}相当)を協同組合と茶農家事業ユニット(KUD)に譲渡。返済は配当の75%を払いこむ方法で無利子、無期限。大統領は同社の親会社 Nusamba グループの株80%を支配する Dharmais 財団の会長。また同日 Astra グループの Suryadjaya 会長は自己所有の250万株(375億^{ドル})を自社社員に寄贈すると発表(→3/29)。

▶Tempo 誌24日、金持ちが農村を訪れ、土地の権利証を1平方^{メートル}年間100~200^千で借り受け、これを担保に銀行から融資を受けるという新商売が西ジャワ農村部ではびこり始めた、と報道。

26日 ▶スハルトの大統領選挙に関する考え、Nahdlatul Ulama の A. Wahid 会長がこのほどスハルト大統領と会った際、聞き出したもの。26日同会長が各紙に発表「45年憲法によると、大統領は国民協議会から託されたことを実行するとあるので、大統領候補者が自分の政策綱領を説明し選挙運動をするのは適切でない」。

28日 ▶断食月始まる。

29日 ▶スミトロ退役陸軍大将、ジャカルタで開かれたシンポジウムで「93年以降のインドネシアに対する脅威は、現在まで実施されて来た開発の配分に伴う不平等の結果として、内部からやってくる。93年の国家指導部の継承は円滑に運ばれるであろう。スハルト大統領の大統領候補に関する意見(→3/26)に賛成する」と表明。

▶ルディオノ内相、政府は大企業に対して株式の一部を「緩い条件」で協同組合に「売却」しようとしているが、無償の「譲与」は勧奨しない」と表明。

▶労働者の賃金。インドネシア労働組合会議 (SPSI) 筋によると、83-88年間に生活必需物資の価格は72.67%上昇したが、賃金のそれは50.7%であった、という。

▶ルディニ内相、非政府組織(NGO)指導者等の海外渡航を規制せず、と表明。89年のブラッセルでのINGI会議では、インドネシアを否定的に伝える報告が作成され、帰国した代表たちは同相に召喚された。なおINGIはIGGIの補完機関(4/3)。

30日 ▶Media Indonesia 紙に情報省から警告。同紙23日がスハルト大統領をエジプトの専制王ファラオと比較した論評を掲載。このため筆者と編集長は解雇。

4月

2日 ▶アラタス外相、対中債務問題で説明。去る3月23-28日の北京交渉で、中国側から過去の未償還分として6件の借款総額1億2000万ドルの存在が示めされ(うち1件はイ側に記録なし)、うち3件が解明された。他の3件はこれから検証。借款は現金もしくは現物で返済する。

▶西ジャワ、タンゲランの製靴工場で従業員2000人が賃金制度変更(時給制に変更、時給を170%とした)に抗議して工場を破壊。

▶政府、ポルトガル政府チームがティモールの抵抗グループの指導者と直接会談を行なうため東ティモールを訪問する計画に同意。国連事務総長斡旋によるもの。

3日 ▶地方における工業プロジェクトの認可を簡素化。ハルモコ工業相発表。2日の省令で、同省の州・県支所に投資資産額に基づき独自の認可権を付与。500万%以下は認可不要、500万~5000万%は同省県支所で登録番号を得るのみ、5000万~6億%は州支所が認可。

▶ルディニ内相、法務援助財団(YLBHI)会長と会談。同相は、8日から西ドイツのボンで開催の「インドネシアに関する国際非政府機関フォーラム」に出席する代表に対して、「国家開発についてはいかなる事実をも自由に発表してよい」と語った、という(→3/29)。

4日 ▶オランダ外相、6人の処刑近し(→3/9)の報道に、インドネシア批判の声明を発表。

5日 ▶大企業27社、諸協同組合への株式売却(総額1671

億%)。→3/4)を発表。経済関係6閣僚と各企業代表の会合で。なおAWSJ紙10日によると、同日発表された株式売却に関する指針は、大統領の発案を実施すべく27企業が作成し、政府が了承。これによると、既上場会社は協同組合に対して最低1%の株式を売却。企業は協同組合が売却株を購入できるよう無利子借款をあたえ、その返済には同株配当金の75%を充てる。1%以上の売却にも応ずるが、その時限は定めない。株式未公開企業は、額面価格を算定し1%売却する。転売を許されない。

▶ミャンマー運輸・通信相ら15人來訪。

▶日伊航空交渉妥結。Garudaは週10便から12便へ。

6日 ▶ブロンク・オランダ開発協力相・IGGI議長來訪(→14日)。7日、イ側諸閣僚と会談後、「IGGI援助は政治問題および人権問題とは関連はない」と談。8日、「今年はインドネシアに対する貧困撲滅援助を増やす」と談。9日国会議長と会談後、DSRが高すぎると警告、「40%以下に下げられないでいるのは危険だ」とした。これに関連しスマルリン蔵相は国会で、DSRは現在民間部門を含めて40%、公共部門だけでは28%と発表。

8日 ▶西ドイツのボンでインドネシアに関する国際非政府機関フォーラム開催(→11日)。

9日 ▶プルタミナ社、日本企業6社と液化天然ガスの輸出契約の20年間延長で契約。なお東京ガスは12日、別途年間200万^ト、20年間の購入意向を示した。

▶シンガポール政府、水源調査でリアウ州に調査団。

10日 ▶Wiyogo ジャカルタ市知事、東京都訪問。11日協力プログラム5件を含む共同声明調印。

▶「直訴」解消でゴルカル、ルディニ内相に要望。近年土地問題を中心に地方の農民らが中央の部局へ直訴とデモをかけることが多くなっていることから、村落レベルの交渉の場を設置するよう要望(→4/19, 7/30)。

▶バブアニューギニアと国境取決で基本協定を更新、国境紛争解決のため合同保安委員会の設置を規定。

▶食糧調達庁、今年の米調達量は、やや減少し160万^トと発表。JP紙14日によると、これは病害(西ジャワで6万2693ha、約16万3015^ト)に相当)と旱害が原因。

12日 ▶Sumarlin 蔵相、将来の外国援助の減少に備え、政府は開発計画の再調整などの緊急計画を準備と発表。

▶海外出稼ぎ。人力省発表では、89年4月以降90年3月末までの海外就労者数は8万4074人、また第4次開発計画期には35万人。現在送り出し会社は203社。

▶米国、イ製繊維製品の輸入禁止解除と、シレガル商業相発表(→3/14, 3/19)。

▶Gadjah Tunggal 社の株公開に3903%(2000万株の新株募集に対して8億0600万株)の応募、同社12日発表。

▶日本、31億6400万円の無償援助協定に調印。通信、

農業、保健サービス等へ。

14日 ▶パラパ B-2R 衛星、やっと打ち上げ(→3/20)。

▶オランダ、特別援助2700万^{ドル}(約250億^円)で覚書調印。政治犯処刑への抗議に決着(→2/16)。89年 IGGI 援助会議の4990万^{ドル}の特別援助の約束を果すもの。またオランダはこのほか1.82億^{ドル}の通常援助にも調印。それぞれの援助の約50%は無償援助。

▶政府、ナツナ天然ガスの配送網計画を決定。ナツナの埋蔵量は150兆立方^{メートル}あり、スマトラ、ジャワ、カリマンタン等へ送るもの。

16日 ▶汚職取締。Sukarton 検事総長発表。89年10月からこの3月までに16省で180件1183億^円。

▶麻薬患者数は6万5000人、保健省発表。

▶最低賃金。人力相は大統領との会談後、最低賃金を守らせるための措置をとると発表。現在施行されている最低賃金が現状とあわなくなっている州は、アチェ、西スマトラ、ランボン、東・西ジャワ、ジョグジャカルタ、バリ、東・西ヌサトゥンガラ(西では1日650^円)、北・南・東南スラウェシ、東カリマンタン。

17日 ▶保健省内すべて禁煙に。17日発表の保健相指令。

18日 ▶ト連・イ両国商工会議所の90~91年度協力計画、ジャカルタで調印。

▶アリフィオン協組相を団長とするインドネシア代表団のウズベク共和国訪問が終了。

▶北スラウェシで地震。JP 紙21日によると、3人死亡、1000家屋倒壊。

19日 ▶中ジャワのクドンオンボ・ダム建設計画で立退かされた村民約300人(婦女子が多い)が、補償金の増額をもとめて国会デモ。補償要求は現在の1平方^{メートル}当たり250~750^円を1万3750^円へ引き上げるもの。主要都市の大学生が支援に参加(→11/29)。

20日 ▶断食明け大祭(26日)にむけた帰省ラッシュはじまる。最終的には80万人が帰省したとみられる。

▶株式市場の規模。Sumarlin 蔵相発表、89年には上場企業数が25から67へ、時価総額も2億^{ドル}から20億^{ドル}となった。90年には約125社、50億^{ドル}の予測。

▶「豚肉混入」報道事件(88年10月15日)で、新聞編集者に2年の拘留判決下る。

23日 ▶NGO グループ、5月に来訪する日本首相あての書簡送付。「日本が経済援助しているインドネシア政府は開発をすすめる一方で人権侵害、森林破壊、政治活動の制限、土地収奪などを行なっている。今回の訪問中われわれと対話してほしい」という内容。

▶大統領後継問題。キリスト教徒研究者連合(PIKI)は23日、国民議会と国民協議会に対して、「早期の処理方法を真剣に検討するよう」要望。

24日 ▶工業省、管下の国有企業体(BUMT) PT. Intirub (自動車タイヤ製造)の株式70%(70億^円相当)を資本市場を通さずPT・ビマンタラ・グループに売却と発表。

25日 ▶駐オランダ大使館にデモ(→5/31)。

▶マルク州テルナーテ島でGamalama 火山爆発。

26日 ▶断食明けの大祭(Lebaran)。

28日 ▶国軍監察長官に Awet Sara 陸軍少将が就任。

▶日本、日本との友好関係の振興に寄与した功績を認め、Yoga Soegomo 前 BAKIN 長官・退役陸大将に対し、勲1等瑞宝章を授与する、と発表。

5月

1日 ▶ブルタミナ、国内需要の増加に対応するため、5月初めから製油能力を82万^{バレル}に増強と発表。

▶証券市場、取引決済の遅れ解消に新規則。取引を最低500株単位とするもの。AWJSJ 紙3日。

2日 ▶新消費者物価指数公表さる。これによると4月は1.42%。従来方式では1.72%。

4日 ▶海部首相、スリランカからジャカルタ到着。5日スハルト・海部会談。首相は90年度対イ資金協力で、円借款12億^{ドル}、輸銀融資5億^{ドル}、無償資金協力3億^{ドル}の前年並みを表明。また、国際交流基金の事業で、ジャカルタに日本語センターを建設することを表明。一方大統領はスマトラ島に建設予定の赤道大気観測レーダーを国際協力プロジェクトとして進められるよう先進国首脳会談で日本が各国に働きかけられるよう要望。6日帰着。

5日 ▶トラック緊急輸入。政府発表、国内生産が追いつかないため、3000台を許可。89年の需要2万8205台、90年は4万4000台の見込み。大蔵省は16日の省令で完成トラックの輸入税を15%と発表。今年末まで有効。

7日 ▶ストモ調整相、「政府は88年から90年3月までに、信者を誤導するおそれのある宗教セクト21派を禁止し、また政治的・宗教的に不健全な書籍15点を発禁処分にした」と発表。

▶ジャカルタ市、街頭物売り規制強化。警察、検察、市司法局の3者の合同指令により、7日以降主要道路・交通信号周辺での各種街頭営業は、3ヵ月の拘留、もしくは1万^円の罰金。街頭物売り業者協会は16日、「憲法とパンチャシラに反する」として市知事と当該3部局長を告訴。19日までに876人が逮捕された。

8日 ▶韓国の韓一銀行、駐在員事務所設立。

▶パンガベアン DPA (最高諮問委員会) 議長、国家安定に影響を及ぼしかねない7件のセンシティブな問題として土地問題、農村開発問題、社会経済的な格差問題、犯罪、価値の変動、国軍による地域管理(地方政庁による地域管理ならびに国警による社会秩序、治安のマネ

ージメントを含む)、指導者層に言及。

▶**鉱業・エネルギー相**、プラタミナが外国石油会社に対し、7日から産油量を1日当り3.11%削減するよう指示した、と発表。

9日 ▶**共産主義者の一掃**で大統領布告で(『読売』9日)。官庁、軍、国営企業からの9・30事件関係者等の追い出しが目的(4月17日付け公布という)。

10日 ▶**ワホノ・ゴルカル総裁**、ゴルカル中ジャワ地域大会開会式で、「正副大統領の選出手続きは変更する必要がない。候補はMPR総会に提出される前に、MPRの各会派の会合で討議されるべきだ」と表明。

12日 ▶**ソ連と航空協定調印**。第1便は7月26日到着。

14日 ▶**ルディニ内務相**「各州知事は地方議会の意思として、大統領候補を中央に推挙できる。MPRは複数候補を票決に付すことができるが、事前に一人にしぼり込むこともできる」と語る。

15日 ▶**反スハルト派50人グループの130人**、ジャカルタで集会を開き、スハルト大統領の六選に反対を表明。まとめ役はアリ・サディキン元ジャカルタ市知事。

16日 ▶**プラタミナ**、6月積み対日直接取引(DD)原油の通常供給量(日量20万バレル)を、60%削減と通告。

17日 ▶**第5管区司令官かわる**。Sugeng Subroto 陸軍少将から R. Hartono 陸軍少将へ。

▶**Bank Danahutama**、ジャカルタで開業。

18日 ▶**スラバヤで農村開発会議開催**。国軍将軍81人等が参加。ストリスノ 国軍司令官は会議終了後、「大統領後継問題は国民協議会(MPR)の問題であり、政治問題とすべきでない」と表明。

▶**Bank Dagang dan Industri** 設立さる。

19日 ▶**Moerdiono 官房長官**、「大統領候補は、全国的・地域的また国際的問題に理解があり、国民、国家、バンチャシラのために働く意欲を見せるものであれば、民間人であろうと軍人であろうと問題ではない」と語る。

▶**労働争議で縫製工場閉鎖**、ジャカルタ人力局発表。年初以来のボーナス要求闘争(労働者350人)で5月2日に閉鎖。同局によると、最近多発の争議には政府が未承認のSPLPと呼ばれる労働組織が介在。

▶**外務省**、「ブーゲンビリア共和国独立宣言」を支持せず、PNGとの友好・協力条約を遵守と発表。

20日 ▶**日系商社**、輸出専業で進出つづ。「産経」20日によると、89年7月の住友商事に次ぎ、最近三井物産、伊藤忠商事が進出、近ぢか三菱商事、丸紅、日商岩井、トーマンなどの参入の見込みという。

▶**Washington Post**、「60年代の共産主義者大量撲滅」でアメリカ外交官・CIAがスハルト将軍を助けた、と詳報。

21日 ▶**アチェ警察**、州内アチェ・ブサル県で4月24日から5月19日までにマリファナ畑115haを破壊と発表。

▶**ハビビ国務相**(陸軍兵器製造会社PINDAD社長兼務)、インドネシアは近くNATO軍に対しM-16型ライフル用の銃弾を売却すると発表。この銃弾はPINDADのテッレン工場製(東ジャワ、マラン)。同工場は年間5000万ないし6000万発の銃弾を生産する設備能力を備えている。

▶**工業副相**、「政府は台湾ビジネスマンに対して子弟用の学校設立を認めると発表。

22日 ▶『朝日』22日によると、イスラム・ウラマ評議会21人による89年9月30日付、スハルト大統領の六選支持の共同声明、このほど公表される。

25日 ▶**燃料国内価格値上げ実施**、24日夜発表。平均15.27%(燃料補助金の削減を含め、実効は20.9%という)。エネルギーの効率利用と財政負担の軽減が目的という。物価上昇への影響は1ヵ月につき0.075%という。

26日 ▶**スドモ調整相**、「スハルト大統領は終身大統領を望まず」と語る。最近大統領に会った際聞いたもの。

▶**EC**、90年のインドネシア縫製品輸入量を1830万ピースに設定。イ側交渉団の発表。

28日 ▶**ラディウス調整相**、新規緩和策(90年5月パッケージ)を発表。製造業、保健、農業および貿易における許認可手続きを簡素化し、外国投資家、小規模農業および協同組合のための機会を拡大し、また事務簡素化と非関税障壁の削減を目指すもの。

▶**工業団地設立に遅れか**、副工業相「工業団地設立許可を受けた企業は建設を直ちに行なうべきだ。そうでなければ、許可を取り消す」と発表。

▶**山一証券**、合併で証券会社(PT Asian Development Securities)設立、山一は49%。

29日 ▶**輸出加工区**の設立も許可に、副工業相発表。5月25日付け政府規則(14/1990)により民間企業が開発する工業団地の一部もしくは全域で輸出加工・ボンド地域の設置を認めるもの。

30日 ▶**国軍中央情報局**、「北アチェ県コタ・マクムル郡ブラン・アラ村で、28日治安攪乱運動(GPK)の残党がテロと殺人行為を行なった。学童1人、国軍兵士2人が死亡」と新聞発表(→7/7)。

▶**邦銀14行**、西ジャワ石化計画に協調融資で調印。

31日 ▶**プラタミナ**、名古屋で、日本中部電力とLNGの追加売買契約調印。

▶**オランダのハーグ警察**は、4月25日にハーグのインドネシア大使館にデモを行ない、暴動状態になった事件に関連して14名(南マルク共和国支持者)を逮捕と発表。

6 月

1日 ▶スハルト大統領、クアラランプールの南々首脳会議(G-15会議)出席。インドネシアの次期非同盟運動首脳会議開催地立候補が支持される。

▶Bank Summa, ナフダトールウラマと農村を中心に secondary bank(約2000行)設立で合意。実際には後者所有の PT Duta Dunia Perintis 社60%, Summa 40%の合弁。

▶ゴミの河川投棄。ジャカルタ市環境・人口問題局発表, 60%は非工業廃棄物, その大半は家庭のゴミ。

▶新証券会社発足, PT Benua Utama Securities. これで証券会社数は28社, うち外国との合弁企業は7。

3日 ▶バリ州政府発表, Cosmas 人力相がバリの最低賃金の50%引き上げ(日給1200[₹]から1800[₹]へ, 4月1日に適及実施)を決定。

4日 ▶プルトミナ, 中部電力と91~94年年間70万^ト計280万^トの LNG 追加売却契約調印。

▶IMF, 89年度のインドネシア経済報告で「諸改革が強力な実績を残した」と評価。4日ジャカルタ発表。

▶マレーシアとインドネシア, マ・イ・シ3国による「成長三角地帯構想」に合意した, と発表。

5日 ▶大統領, 国花として3種を発表。Rafflesia Arnoldi, Jasminum Sambac, Phalaenopsis Amabilis,

▶ブルネイ投資庁, インドネシアと合弁でバリの Nusa Dua Beach Hotel を購入(1億3850万[₹])。

▶東ジャワのウラマ100人, このほどスハルトの次期大統領候補指名を支持して署名(KP紙5日)。

▶ルビアの銀行間レート4日連続で急上昇。

6日 ▶日本, 北スマトラ大学とガジャマダ大学への無償援助(合計7600万円)で調印。なお8日にはバリ博物館へも4600万円の無償援助に調印。

7日 ▶東京ガス, 初めてイ産天然ガス輸入で合意。94年から。当初年30万^ト, のちに200万^トへ。

▶政府と国民議会, コピーライト法案の名称変更で合意。「強制的(Wajib)」の一語を削除。

11日 ▶スドモ調整相, ガラン島のインドシナ難民が1万5618人となったが, 収容能力は7500人と憂慮表明。

▶街頭物売り業者約250人, 国会へ抗議のデモ。

▶ムルダニ国防相, 「大統領選挙に向けたスハルト支持声明は, 国民協議会の権限を反古にする」と演説。

12日 ▶鉱業・エネルギー相, 「イ産原油の対日輸出価格に9月から新方式導入の予定」と発表。

▶第33回インドネシア債権国会議 IGGI, ハーグ開催。

13日 ▶IGGI, 90年度の援助45億1590万[₹], 前年度比4.6%増と発表(債権国分19億7000万[₹]+国際機関25億

4000万[₹]。うち特別援助10億4000万[₹])。IGGI 枠外の特別援助は5億4000万[₹](日本5億[₹])。日本はイ政府の要請どおり18.1億[₹]の援助を発表。うち3分の1以上(約7億[₹])は特別援助, 他の約3分の2はプロジェクト援助。このほか日本は年利2.5%, 償還期限30年(猶予期間10年)のソフトローンを供与。さらに生活環境保全, とくにバリ島海岸侵食対策, ジャカルタの廃棄物対策および森林の再植林・経営に援助を供与する。89年の日本の対イ援助総額は約21.1億[₹]。90年も日本は約1.1億[₹]の無償援助を供与。

14日 ▶マレーシア系のダラルアルカム運動の書籍発禁に, マレーシアの Berita Harian 紙14日が報道。また西スマトラでは運動の活動も禁止となった。

16日 ▶運輸省, 陸海空の運賃引き上げを発表(各平均34%, 11%, 15.35%)。市外バスは7月1日から, その他は同15日から。ガルダ航空も21日に発表。

▶パンチャシラの理解度, パンチャシラ普及機構(BP-7, 1978年に開始)によると, 国民1億8000万人のうち同機構の研修コースを通じてパンチャシラの知識をえたものは3300万人, またその他のプログラムにより知識をえたものは4100万人, と発表。

▶海路出国税の新設。蔵相発表, 7月から10万[₹]。

▶東部諸州への投資に優遇策発表。新設工場の土地・建物への不動産税を50%削減し, 0.5%から0.25%へ。

18日 ▶大阪ガスと石油資源開発社, 東カリマンタンでの天然ガス採掘権取得。

19日 ▶プルトミナ, 7月積み対日供給量を要求に対し約30%削減すると通告(17万b/d前後へ)。

20日 ▶「軍はスハルト大統領の6選支持」, 陸軍政治社会担当参謀 Harsdiono Hartas 陸軍中將は Editor 誌最新号で, 「軍はスハルトが大統領として次期を全うする壮健さを有するものと確信する。軍は公式に推薦する前に本人と討議する。本人が望まない場合は, 本人が希望する候補が誰であるかを問う」と表明(JP紙, 20日)。

▶アチェで治安悪化。メダンに駐在する Bukit Barisan 軍司令部発表では, 北アチェ県で5月13日以来治安擾乱運動 Gerakan Pengachau Keselamatan と呼称されるグループによる殺人・傷害事件が多発し, 6月17日には警察署の敷地内でも発生し, 「堪え難い状況に達している」という。H. R. Pramo 新司令官のジャカルタへの報告。なおジャカルタの軍当局は22日, この運動に政治的動機はない, と表明。

▶台湾華人子弟用の特殊学校設立に許可。移民局発表, 1989年以来約4000人の台湾華人がビザ交付を受けており, 台湾経済人の要請で許可。入校者は一時的滞在許可証(KIM-S)を有する台湾人子弟に限る(→5/21)。

▶故スカルノ大統領没後20周年記念行事に5000人参加。

22日 ▶インドネシア労働組合連合会 (SPSI)、国際労働組合連合会 (ICTU) への加盟を申請。SPSI の Imam Soedarwo 委員長の発表。

▶スチレン・モノマー製造で日本と合弁会社 PT Sty-rindo Mono Indonesia 設立で調印。イ側 (30%) が Bimantara と Salim の合弁会社 PT Bimalindo Citra Industri で、日本側 (70%) は東洋綿花と出光石化。

25日 ▶ベトナムのポー・グエン・ザップ副首相・大将、公式来訪。26日国軍司令官等と会談。

27日 ▶アラタス外相、東京で中山外相と会談。

28日 ▶(北京放送) 中国 外交部 スポークスマン、「中国は決して他国の内政問題に干渉するために共産党の間の関係を利用するようなことはしない。PKI がいまなお存在しているか否か全く知らない」と語る。

▶Harmoko 情報相、新聞用紙の輸入を8カ月にかぎり許可。国内2社の生産能力は、16万2000^トで需要に応じきれないため月間2000^ト輸入を許可。

▶投資申請者の義務。投資調整庁発表、実施進捗情況報告を提出しているものは89年で外資1116件の72%、内資52%のみが守った。3年以内に計画を実施しない場合は、許可が停止される。89年に取り消されたライセンスは102件7億0300万^{ドル}、952件1兆7519億^{ドル}。工業団地建設ライセンス、投資調整庁への申請 (外資および外資との合弁で合計6社、2050ha、内資22社1万1518ha)、工業省への申請、30社。

29日 ▶Sukarton Marmosudjono 検事総長急死。大統領、30日に Singih 副検事総長を臨時代理に任命。

▶31大企業、自社株1%の協同組合への売却案作成で会合。Wanandi 代表、7月4日に譲渡完了の予定。

▶木材関連業界66社、大統領を訪問し236億^{ドル}相当の株を協同組合に売却の予定と約束 (→7/24)。

7月

2日 ▶メッカで巡礼大量死。インドネシア人は699人。

3日 ▶中国との国交再開 (90年8月8日) が決定。アラタス外相、北京で中国側と共同コミュニケ発表。国交正常化を平和5原則 (1954年6月) とバンドン会議10原則に基づかせるとの89年2月23日東京合意に従って取り決められた、としている。なおイ側債務償還に関する協定は2日に調印。

4日 ▶身分証明書の有効期間は3年間。内務省、6月18日の規則による、と発表。

5日 ▶アチェの軍当局、治安攪乱運動指導者 Yusof A. B. を1日に射殺と発表。

6日 ▶大統領ら99人の代表団、タイ訪問。(タイ首相

88年訪イへの答礼7日)。

▶メッカ事件 (→7/2) で6日を国民服喪の日に。

▶貿易・投資・通商協力で経済委員会の設置、二重課税防止租税条約改正で合意。

7日 ▶アチェで諸政党が、テロ行為を非難して共同声明。国軍は9日、このテロを純然たる犯罪行為と認定。またスドモ調整相も、宗教運動や独立運動とは関係なく大麻撲滅作戦への報復テロ、と断定 (→5/30, 7/11)。

▶輸出製品製造用の酒類の輸入で輸入税廃止の発表 (7月2日以降実施)。国内消費率は35%下げ50%へ。

9日 ▶教育文化相、「政府は中国系人のために学校で中国語が使用されることを認めない。ジャカルタに大使館の学校が設置されることを認めるだけである。外交正常化後、中国がこの種の学校をジャカルタに開設しても国内中国系人の通学は許可しない」と発表 (→6/20)。

10日 ▶『日本経済新聞』10日アラムジャ前調整相 (→5/22) にインタビュー。「次期大統領選をめぐる論争はスハルトの引退を求めるものだ。89年9月の声明は対抗措置だ。一般の大統領の条件、陸軍の支持、イスラム社会から見てもスハルト氏以外いない」と談。

▶国軍司令官、4~6月にアチェで不穏分子50人を逮捕、と発表。

▶Pertamina、関西電力とLNGの追加 (5万4000^ト) 販売契約に調印。

▶インドネシア経済協会、フォーラム開催、~12日。

11日 ▶アチェ特別州知事、アチェの治安状況を大統領に報告。治安攪乱分子は36人で、治安確保のため兵員の増強を発表 (→5/30, 7/7)。

12日 ▶プルトミナ、韓国ガス会社とLNG追加 (78万4000^ト) 販売契約調印。

14日 ▶メッカ巡礼者大量死亡事件。Munawir 宗教相発表、サウジアラビア政府は去る3日インドネシア人死亡者約600人を4箇所に埋葬していたことを11日にイ側へ伝えたという。この件でサウジ政府特使が16日来訪。

17日 ▶国家原子力庁 (BATAN) と国営電力会社 (PLN)、発電用核エネルギーおよび技術応用の協力協定に調印。

18日 ▶労働争議急増。労働相発表では、63年のスト禁止令を撤廃したため1~6月の争議件数は26件と89年通年の19件を大幅に上回った。団体協約の欠如、最低賃金制の未実施などが主な原因という。

▶スチプト情報省一般情報総局長、国会聴聞会で、「情報省は92年総選挙に関し、情報チーム "Santiaji" を設置した。中央ならびに地方レベルで設置されたこのチームは国民の政治教育を任務とし、選挙有権者の登録から地方議会、国会、MPR の議員の宣誓に至るまでの過程について啓蒙活動を行なう」と発表。

▶ジャカルタ特別市、「市住民証で中国系人に使用される特別コード(0)を8月8日から廃止する」と発表。この特別コード記載住民証所持者は約60万人。

19日 ▶国家公務員の赤狩りで新方針。国家安定支援調整庁(Bakorstanas)発表によると、赤狩りは従来の「スクリーニング」から「特別審査」方式にあらため、被感化度を採用する。これは全政府部局に特別審査班の設置を定めた1990年4月17日付け大統領令に基づくもの。

▶国連世界食糧計画(UNWFP)事務局、ガラシ島難民へ100万^{ドル}援助供与決定と発表(→6/11)。

▶ブルタミナ、日本2社(東北電力と東京電力)とLNG追加(14年間に694万^{トン})販売契約調印。2社は現在20年契約(290万^{トン}、84年から)にある。

▶カンボジア問題でのアメリカの政策転換、アラタス外相、ASEAN 常任委員会議長として「疑念」を表明。

20日 ▶(*IT* 紙) 労働相、4州の最低賃金を設定し、また2州の最低賃金を改訂。10月1日実施。東南スラウェシ750^{ルピア}から1599^{ルピア}へ113%。西ヌサトゥンガラ650^{ルピア}から1275^{ルピア}へ96%。東ジャワ813^{ルピア}から1400^{ルピア}へ72%(→9/22)。

22日 ▶パキスタン首相特使(通信相)来訪、カシミール問題で。

▶アチェ事件(→6/20)で「スマトラ・アチェ民族解放戦線」が名乗り。22日にバンダ・アチェの Reuter 事務所へ届いた手紙による。

▶PNG、同国に亡命していたイリアン分離主義者の Melkianus Salossa を強制送還。ポート・モレスビーにある自由パプア運動のスポークスマンが発表。Salossa は同運動指導者のナンバー・ツー。

24日 ▶蔵相、SGS 委託関税業務を、91年5月から漸次自国税務当局へ移管と発表。

▶労働省、高等教育終了者の失業増大を発表。第5次計画期の労働市場参加者は63万人で、17.3万人が就業。

▶第23回 ASEAN 外相会議、ジャカルタで開催。

▶ガルーダ航空、福岡=デンパサル便開始。

▶木材関連会社28(39の説もあり、JP 28)社、145億^{ドル}相当株式を55の協同組合へ売却に同意。24日調印。

25日 ▶アチェ 攪乱運動指導者 Abdullah Ismail が地方軍区司令部に投降(→5/30, 7/7, 7/10, 7/22)。

▶スハルト大統領、東ティモール問題で国連事務総長の書簡を受け取る。副事務総長が手交。同問題が国連の問題とならないことを期待する、というもの。

▶華人の同化問題でセミナー。

▶インドネシア弁護士協会(İKADIN)、第1回大会開催。27日に新執行部を選出して終了。

26日 ▶中銀発表、通貨供給で引き締め措置を採用中。

▶アエロフロート第1便、(82年以来凍結)到着。

▶ムルダニ国防相、オーストラリアに対して PNG への軍事援助拡大を要請。ブーゲンビリアの分離運動鎮圧のため。同相が豪野党政治家に伝えたもの。

27日 ▶大手企業28社(Yayasan Prasetya Mulya傘下)が59の協同組合に株式297億8000万^{ドル}(28社株式総発行数の1%)の売却に同意。28日調印式。うち40%は28社それぞれの社内協同組合に、また残りは協同組合省が指定する組合へ、売却される。

30日 ▶チマチャン・ゴルフ場建設の土地補償問題。スドモ調整相、「土地収用で強制手段がとられなかった以上、問題とすべきではない」と発言。西ジャワ、チマチャン村の農民は補償額(1平方^{メートル}当り30^{ドル})が少なすぎる、として運動中。

8月

1日 ▶インフレ高進で中銀、SBI 売却促進を決定。

▶ギナンジャール・エネルギー相、原油生産を徐々に拡大すると発表。7月128万^{バレル}、8月130万^{バレル}、9月132万^{バレル}(→8/24)。

▶パタック・キリスト教徒 宗教会議(Huria Kristen Batak Protestan, HKBP)、軍の命令で開催延期、1~7日に北スマトラで開催の予定だった。理由は宗教調和維持のためという(*KP* 紙、7/29)。

▶教育省、学生のキャンパス内活動規制を解除。1978年のNKK キャンパス正常化計画による規制の解除。

2日 ▶ソ連新駐イ大使、信任状提出。

▶電力庁(PLN)、東ジャワ送電計画を海外4カ国コンソーシアムに発注。3420億^{ドル}(=1億8480万^{ドル})。

▶タンジュン・プリオク港、コンテナの急増で処理能力が急速に限界に。同港公社発表。ただし、91年4月に第2のコンテナターミナルが完成し、130万 TEUs は処理可能になるという(*JP* 紙、9/16)。

3日 ▶湾岸事件で大統領、「事態を憂慮し、両国が交渉のテーブルにつくことを希望する」と意向を発表、また外務省も同様の声明を発表。エネルギー相は、原油価格の急激な上昇を望まない、生産の拡大は OPEC で討議してから実施すべきだ」と表明。

▶宗教省の発表によると、90年メッカ巡礼数8万1242人(前年5万7094人)。

▶ベトナム国防省代表団来訪。

4日 ▶西ジャワ、東カリマンタン、西スマトラで10月1日より最低賃金平均約60%引き上げと発表さる。

6日 ▶中国の李鵬首相、銭其琛外相来訪(→10日)。ハリム空港では到着数時間前にイスラム系の8青年団体が9・30事件の謝罪を求める声明を発表。

▶ジャカルタ市、街頭営業者の締め出しで91年3月末の目標を発表。管轄が市政府に移管。

▶南カリマンタン再植林計画は資金難で失敗、このほど同地を訪問した国会議員団の発表。

7日 ▶マングローブ100万haは絶滅の危機に、林業相の発表。現存マングローブ林は430万ha。

8日 ▶ス蔵相、民間銀行の金融難に関する噂を否定。

▶検察庁長官に Singgih 同庁副長官が昇格。

▶対中国交回復。ジャカルタで覚書調印式。要旨は、(1)イ側の「一つの中国」政策堅持への中国側の評価、(2)イは台湾との経済関係を民間に限る、(3)両政府とも二重国籍を認めないことなど。また同時に貿易協定(最恵国待遇を相互に認める)にも調印。アラタス外相によると、「インドネシアはこの結果中国に対し原油390万^{バレル}、肥料2万^{トン}、ゴム1.2万^{トン}を輸出する。また長期契約として肥料25万^{トン}を輸出する」と発表。

9日 ▶陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官が交替。Soegito 少将から Wismoyo Arismunandar 少将へ。また10日ジャカルタ軍司令官替わる。Surjadi Sudirdja 少将から Kentot Harseno 准将へ(「参考資料」を見よ)。

10日 ▶対中貿易で問題残る。シレガル商業相によると、イ側は現在輸入税関業務を商品の仕発国に駐在するスイスの税関業務代行会社(SGS)に委託しているが、中国側は国内にこうした外国の会社の存在を認めていない。当分は香港の同社事務所が代行の予定、という。

▶インドネシア、湾岸事件で国連決議にしたがいイラク経済制裁に参加、とエネルギー相発表。

14日 ▶50人グループ(代表サディキ元ジャカルタ市知事)、ジャカルタで政治民主化要求集会を開催。

▶イリアン・ジャヤ軍区、反政府分子11人をこのほど逮捕と発表。11人は88年以来の大量殺人事件、89年12月14日の西メラネシア旗掲揚事件などの関係者とされる。

15日 ▶サウジ大使、軍事援助を求める。ストリスノ国軍司令官は17日、イは国連平和維持軍としてのみ軍隊を派遣する」と語り、アラタス外相も、同様の発言。

▶「ウラマ21人声明への支持高まる」、JP紙15日によると、ウラマによる個人としての支持署名は、6月以降急速に延び700人に達したという(→5/22)。

▶法務援助財団、政府の共産主義者根絶作戦を強く非難。国家安定支援調整庁(Bakorstanas)が7月から開始した公務員の特別調査は本来法廷がやるべきもので、同庁は法の執行機関にすぎない、と表明(→5/9, 7/19)。

▶ミナス原油8月価格、19.19^{ドル}と設定さる。7月は90年最低の14.81^{ドル}であった。

16日 ▶大統領、国民議会で独立記念演説。「パンチャシラ」は強固に確立されており意見の違いは最早恐れる

必要がない。

18日 ▶最高裁、12月14日ジャブーラで「西メラネシア国」を宣言し、有罪の判決を受けていたトーマス・ワングイ博士とその妻テルコ・ワングイの上诉状を棄却。

▶検察庁、米国の Scott 著、The United States and the Overturning of Sukarno 等3書を発禁に。

19日 ▶大統領、サウジアラビアのアジズ外相と会見。大統領は、「憲法上、大統領は自らの意志で軍隊を派遣する権限を持たない。インドネシアはこれまで国連平和維持軍に加わる場合にのみ海外に派兵してきた。しかし、サウジの主権防衛の意志をインドネシアは完全に理解している」と語ったという(アラタス外相発表)。

20日 ▶日本6商社出資のジャワ石油投資会社(6月設立)、プルタミナと新製油所建設で28億^{ドル}のファイナンス契約に調印。ジャワ島中部バロンガンに建設。

21日 ▶クエートのインドネシア大使館閉鎖。

▶農耕地の減少。灌漑局発表によると、1965~85年間に水田は毎年1万~1万5000haが減少。また耕地は82~86年間に毎年3万haの減少。米需要は1.7%、米生産は3%以下の率で上昇。

22日 ▶ムスリム青年約1000人、ジャカルタで「サウジアラビアの聖地防衛」の意志を表明。24日スドモ調整相は、「法務省の許可なくして外国軍に参加すれば国籍を剥奪される」と語る。

23日 ▶Muhammadiyah 運動、湾岸問題でアメリカに「独断専行せず、国連安保理の希望にそうよう」要請。

▶インドネシア経済協会第11回総会、バンドンで開催(→25日)。なお開会に先立ちスハルト大統領に対して「経済民主主義」に関する報告が提出された。

24日 ▶鉱業・エネルギー相、「石油市場の鎮静化と、途上国支援のため原油の生産を徐々に拡大する。11月までは日量137.5万^{バレル}とし、12月には日量142.7万^{バレル}までの生産枠を要求する」と語る(→8/1)。

▶スドモ調整相、「外国出版規制は、ジャーナリズムの倫理と国家利益に反しないかぎり中止する。また国内の新聞編集者に対する電話での記事差し止め要請も廃止する」と発表(Merdeka紙、27日)。JP紙28日によると、電話の主は通常名前・所属を明かさないが、ほとんどは軍情報局だという。

25日 ▶ウラマ協議会(MUI)、第4回全国会議を終了。90~95年期の会長に Hasan Basri(70歳)を再選。

26日 ▶シンガポールのリー首相、独立記念講演でスハルト大統領を賞賛。ただしスカルノ前大統領に言及した部分がインドネシア人の反発を買って非難が続出した。

▶インドネシア、フィリピンに原油30万^{バレル}の売却同意。アキノ大統領の発表、ASEAN協定の枠外で。

27日 ▶労働相、全インドネシア労働会議(SPSI)の大会で、主要プロジェクト・重要機関における労働者のスト禁止令が解除されている、と発表(63年123号大統領令を90年第27号大統領令で撤廃)(→9/26)。

▶クウェート首長特使(アメリカ石油相)、スハルト大統領と会談、湾岸問題で謝意を表明。

▶ドイツから客船3隻購入のための借款(205億 DM =1億3000万 米 ドル)協定に調印。

28日 ▶シンガポールとリアウ州開発のための経済協力協定、投資保障協定に調印。パタム島で両国首脳が。

29日 ▶Juwono 教授、軍に対して世論規制に寛容を要請。軍内での講演会で。

30日 ▶政府、第3のオレフィオン工場に許可。シンガポール、台湾との合弁でビンタン島に建設。

31日 ▶中東のインドネシア人。アラタス外相によると「中東で就労している約25万人のうち、クウェートには700人が在留。うち101人は現在アンマンに到着しており、このほか81人がアンマンに向かっている。政府は特別機をアンマンに向かわせる」と発表。

▶世銀の小口融資(5000万~6000万 米 ドル)、国内13行が取り扱い。実施期間は93年9月30日まで。

▶内務省、次回総選挙では元共産主義者の排除を徹底して行なう、と発表。

9月

3日 ▶日本の銀行11行、Bank Dagang Nasional Indonesia 向けに3800万 米 ドル の協調融資協定に調印。

4日 ▶中銀総裁、Bank Duta(第4位の民間銀行)に外貨取引の失敗があり、中銀の管理下に置いたと発表。同行は90年3月現在総資産が2兆2400億 米 ドル (12億 米 ドル)。株式の70%はスハルト大統領が総裁を兼ねる三つの基金が所有。監査役の Bustanil Arifin(協同組合相)は5日辞任した際、「米ドル為替取引で損失をだしていたところへ湾岸事件が起きクウェート国立銀行の預金が凍結され、問題が困難となった」と言明。なお後任の監査役には Radius Prawiro 調整相が任命された。

▶劉新昇初代中国臨時代理大使、ジャカルタ到着。

▶完成トラックの輸入税、0%へ。5月以来の15%輸入税による輸入が促進されなかったため(→5/5)。

▶初等教育から中等教育へ。ジャカルタ市では、90年に60万9750人が初等教育を終え、31.1%(18万9400人)が労働市場に参入した。同市知事の発表(→8/13)。

5日 ▶スドモ調整相、外国新聞の検閲は検察庁だけが行なう。軍諸機関や情報省の権限ではない、と表明。

▶ガルーダ航空、中東向け航空運賃を5日以降乗客5%、貨物6%値上げ。中東保険割増金の適用による。

6日 ▶大統領、インフレ抑制で追加的措置(通貨供給量の抑制以外)を要望。

7日 ▶元イラク大使 Imran Rosadi(DPR 治安・国防委員会長)、湾岸危機セミナーでイスラエルを非難。

▶日本 OECF、西スマトラ、パダンの洪水防止計画に5000万 米 ドル 借款供与。

8日 ▶韓国、94年からのLNG 20年間買付契約に原則合意。86年からの20年間買付契約とは別。韓国は同時に日量5万 米 ドル の原油の買い付け。

▶オレフィオン工場建設で東洋エンジニアリング社らと調印。PT Chandra Asri (Barito Pacific Timber Groupの子会社)が施工主。総工費24億米ドル。

9日 ▶カンボジア非公式会議、ジャカルタで開催。

10日 ▶ギナンジャール・エネルギー相、韓国訪問の帰途日本に立ち寄り海部首相と会談。原油供給拡大表明。

11日 ▶民間企業はじめて肥料生産に参加か。肥料生産者協会会長の国会発表。民間企業数社が国営との合弁。

▶大統領、過度な森林伐採に警告。マルク州で開催された木材関連工業プラント19社の開所式で。

▶湾岸危機で道路建設に障害。国内各地の建設でクウェート資金に依存するものがあったため。

12日 ▶アジア大会のクウェート問題。スポーツ・体育相「イラクがクウェートの代表を主張しないかぎり、イラクの参加に賛成する」と表明。

▶法務相、中国系住民で国会発表。居住許可証保持者は29万3745人、出国許可を取得しながら出国しないもの3058人は居住許可証が必要。国籍取得の条件は連続5年、もしくは合計10年の居住である、という。

▶アラタス外相、シンガポール首相の発言(→8/26)で国会証言し、内政干渉の意図は見られない、と発言。

13日 ▶中国での現存PKI 党員は10人、ムルディオノ国務相の国会発表。

▶華人の国家統合問題セミナー、ジャカルタで開催。報告者の1人 Sutopo 退役中將は、現在軍・学界で慣行化している華人差別(法的根拠なし)の廃止、を要望。

14日 ▶Bank Duta の前副総裁逮捕さる。最高検察庁は15日同人に汚職容疑があると発表。

▶日本の銀行9行、インドネシア国立銀行に5000万 米 ドル の協調融資協定調印。

15日 ▶第4回国勢調査開始。10月15日まで。

16日 ▶林紹良の福建投資5億元に。香港の『経済導報』誌報道。二つの不動産開発会社。

▶ダルソノ元シリワンギ師団司令官 (Hartono Rekso Dharsono, 65歳、元ASEAN事務局長)釈放さる。人権運動家、反政府運動家等が出迎え。

17日 ▶対日原油、湾岸危機で価格大幅引き上げ。日本

と協議して帰国した鉱業・エネルギー相によると、9月価格は28.03^{ドル}。8月は19.32(19.19)^{ドル}。

▶鉱業・エネルギー相、「4製油所(合計48.5万^{バレル})の建設計画を早める」と発言。クウェート製油所閉鎖による製品不足が原因。

18日 ▶全国ゴム会議、バレンバンで開催。Wardoyo農業相発表、国内ゴム農園の所有状況は、小農259万ha、国営農園27万ha、民間農園25.2万ha。また現在の生産面積は全体の62%、生産開始前24%、生産停止14%。

▶新税関監査制度導入さる。これにより輸入申請書類の処理は4時間へと短縮される、という。

▶ジャカルタ市のホテル業。市観光局によると、現在ホテルの客室は9000で、稼働率は80%以上であり、今後2年間に1万4000室を追加的に必要としている。

19日 ▶エネルギー相、第1号原子炉(中部ジャワのGunung Muria)建設にはイギリスの協力を希望、と表明。

20日 ▶電子業界、5月の規制緩和措置の手直し(電子部品輸入の規制緩和で地場企業に支障があるというもの)を要望。20日の国会で、電子業界会長が証言。

21日 ▶国営スズ会社PT Tambang Timahに経営危機。国会発表。ピリトン島での操業コストの上昇、シンケップ島での資源枯渇(残量は3年分とみられる)が原因。

▶原油輸入の拡大を計画。鉱業・エネルギー相の国会発表。現在マイナス原油(軽質)の価格が中東原油(重質)よりバレル当たり2~3^{ドル}高いため。現在はサウジ、イランから1日当たり8万5000^{バレル}を輸入。

22日 ▶経済学者、大企業の活動を規制するため反トラスト法の制定を要請。インドネシア大学経済学院第40周年で記念講演。Sumitro Djohadikusumo。

▶外務省、オーストラリアとのティモール・ギャップ条約(1989年12月11日締結)への批判に反論を声明。

▶政府、4州(中ジャワ、西ジャワ、バリ、東南スラウェシ)の最低賃金を引き上げ、と発表。引上げ率は場所・業種で異なるが、50%から100%を超えるものが多い。一方、労働組合連合会の1989年調査では、ジャカルタの300社中55%が最低賃金規則を遵守していない。

23日 ▶ルディニ内務相、「州レベルでの中央政府資金による開発計画の実施で、州行政官に業務連絡の緊密化を要請。これは1974年州自治法の規定に基づくもの。

▶バタム島開発。Cosman人力相発表、現在島内では397社が操業中、76社が建物を建設中。今後3年以内に5万~6万の労働者(主に女性)が必要となる。

24日 ▶マレーシア国王、国賓として来訪、30日まで。

▶大統領、公務員に率先性を要求。「常に上司に指示を仰ぐ慣習を廃止せよ」と語る。

25日 ▶政府、パルプ工場建設19件を許可。総投資額84

億米^{ドル}。合計でパルプ630万^{トン}、紙30万^{トン}。

26日 ▶「スト禁止解除の問題」。Cosmas人力相、禁止解除は広範に誤解されている。規則はないが、「パンチャシラの労使関係」を守れば、ストは発生しないはずだ。最低賃金を守らないのはパンチャシラの労使関係に反することだ、と表明。マルク州都アンボンでの労働組合会議(SPSI)地域大会で演説(→8/27)。

28日 ▶政府、セメント価格上昇のため、10月1日以降輸出を一時停止、と発表。

▶ストモ調整相、管轄閣僚との会議後、「今後は、新聞発行ライセンスの取り上げは行なわない。今後は問題があれば、編集長に責任をとってもらおう」と発表。

29日 ▶ジャバブラ軍事法廷、イリアンジャヤの反乱グループの1人に終身刑を判決。

▶ジャカルタ市、25人以上を雇用する企業に対して労働組合会議(SPSI)支部を企業内に認めるよう要請。

▶内相の州議会廃止提案に反論出る。JP2日が報道。ガジャマダ大講師も2日反対を表明。

30日 ▶北スマトラ軍当局、「治安・秩序が回復した。すでに暴動に関与した140人を釈放している」と発表。

10月

1日 ▶マレーシア Pelangi 航空、KL=プカンバル(リアウ)便就航許可獲得と発表。27日運航開始。

2日 ▶スズ生産国会議。91年の輸出量6%削減し9万5849^{トン}へ。インドネシアの量は、2万8376^{トン}。

▶商業相、貿易使節団を引きつれチェニスへ出発。

▶9人の大学教授、大統領任期を1993年以降2期10年とするよう提案。国民協議会が93年国家大綱作成のため一般の意見を求めていることに応えたもの。

▶電力状況。電力庁 Ermansyah Yamin 長官の国会発表。92/93年度に完成予定のグレンク天然ガス発電所とパイトン石炭発電所はジャワ・バリでの不足解消に貢献しようが、第6次計画期の不足は2400MWになろう。

3日 ▶航空業界、国会に規制緩和を要求。国内便の1席1^{ドル}・8.77米^{ドル}が低すぎ、12~13^{ドル}を要求。

▶政府、米価引上げ決定。籾米の場合91年1月以降村落協同組合(KUD)の買い上げ価格は19.23%(1^{ドル}・295^{ルピア}へ)、食糧調達庁のKUDからの買い上げ価格は9.65%(同310^{ルピア})、KUDの精米卸売り価格10.09%(同480^{ルピア})。

▶セメント輸出一時停止さる。国内需給緩和のため。

▶新聞ライセンス問題。ハルモコ情報相・ストモ調整相、ともに共産主義を宣伝する新聞のライセンスは停止される、と表明。ただしその法的根拠について両者に見解の相違が見られた(JP紙、4、5日)。

4日 ▶Bank Duta、損失を4億1960万^{ドル}と発表。

6日 ▶「反トラスト法による コングロマットの規制」(KP 紙社説)。

▶この週?, 米大統領, 繊維・靴輸入制限法案に拒否権発動。

7日 ▶ランブン控訴院, 「イスラム 国家建設」グループ(89年2月の騒乱)の1人に刑期12年を裁定。

8日 ▶石油等廃棄物の独占経済水域投棄への停止命令発効(運輸相決定 No. KM 86, 1990)。

▶社会学者, 軍・ゴルカルの村落支配を非難し, 他政党への機会均等を要求。内務省主催セミナーで。

▶政府, 電話・テレックス架設費, 使用料などの引き上げを発表。9日実施。

▶日本, ジャカルタ市クマヨランの催し会場建設(旧空港跡)に125億円を借款。協定8日締結。

▶新聞発行許可証問題で大統領の裁定。Harmoko 情報相の発表, 「法(共産主義の宣伝, 宗教間・民族間悪感情の醸成などの禁止)を遵守するかぎり許可証の停止はない」(→9/28, 10/3)。

▶エネルギー相, 「国内における クウェートの 投資は保護し, 合法政権のために保持する」と表明。

▶華人国籍問題の早期解決要求。国会証言。

9日 ▶警察, Teater Koma 劇団の「Suksesi」に公演中止命令, 9月28日~10月11日間の許可があったもの。

▶アラタス外相, 「ヨーロッパの 状況に鑑みインドネシアは ASEAN の ZOPFAN 宣言を堅持」と表明。

10日 ▶政府, ポルトガル=国連合同代表団が91年に東ティモールを訪問, と発表(→10/11, 23, 12/28)。

11日 ▶ゴルカルの選挙体制。Wahono 委員長は, 92年選挙で候補者の半数を入れ替える, と発表。

▶大統領の任期。ゴルカル, 統一開発の両党, 別個の声明で「任期問題」の討議に反対を表明。

▶外国大使館15人, 東ティモールを訪問。~18日。

12日 ▶政府, セメント輸入関税を一時停止と発表(10日に適及実施)。通常20~30%の幅。品不足のため。

13日 ▶国会, 新ジャカルタ市法を可決。知事は内相ではなく, 大統領直属とする。五つの区には3政党, 軍の代表を議員とする区議会を設置する, というもの。

15日 ▶ジャカルタ市政庁, 人力相へ市内10業種労働者の最低賃金案を提出。JP 紙15日によると, 平均引上げ率は32%で現在の約2000%から約2650%へ(人力省11月に許可, 91年1月1日実施)。市当局者によると, ジャカルタでの必要最低生活費は未婚者で7万3000~7万5000%, 既婚者で15万%, 1日当り3300%。

▶ミナス原油10月価格, 35.29%へ。81年1月以来の高値(→9/17, 22/27)。

▶台北=バリ直航便開設で中華航空と合意。

16日 ▶油価高騰で道路建設に被害。公共事業局発表。アスファルト, セメント価格の上昇が原因。

▶大統領, 先進国に備蓄石油の放出を要請。ジャカルタでの石油会議で(→11/15)。

17日 ▶ゴルカル結成26周年(64年10月20日結成)記念行事。21日に15項目政治声明を発表。

▶イリアンジャヤからポートモレスビーのフランス大使館に20人が政治亡命中, PNG 外相の発表。

▶人力相, 労働組合会議(SPSI)に対して企業(とくに金融業の)内に支部設置を要望。

18日 ▶イ中, 相互に新大使を承認・発表。駐中大使は Abdulrahman Gunadirdja, 駐イ大使は銭永年。

▶ダルソノ出獄歓迎会, アリサディキンらが開催。ダルソノは政治活動の再開希望を表明。

19日 ▶南アフリカのN・マンデラ民族会議副議長来訪。

20日 ▶対イラク経済制裁で茶産業に被害。輸出停止に加えイラクが既輸入分の支払いを停止したため。

22日 ▶ジョクジャカルタ地裁, 発禁書籍所持の学生に8年6カ月の禁固判決。Pramediah Ananta Turの本。

23日 ▶Pertamina, 1994年以降の日本3社に対する天然ガス供給で20カ年契約に調印。各年間量は大阪ガス110万^ト, 東京ガス80万^ト, 東方ガス1万^ト。価格は, インドネシア原油価格-7%×0.153, の方式。

▶Monitor 誌(86年6月25日発刊, 70万部)の発行許可証, 取り消さる。15日号で「尊敬する人物」の読者アンケート調査を発表し, イスラム教開祖が対象とされたことが問題化(1位スハルト, 10位同誌編集長[Arswendo Atmowiloto], 11位預言者マホメット)。22日にイスラム学生を名乗る青年数百人が同誌事務所を襲撃。

▶「東ティモールで軍が学生と衝突」。リスボンの東ティモール学生筋(23日)によると, 8~17日に発生(ロイター)。当時同地を訪問中の外国外交官らも証言(AFP, The Sunday Times [S], 21日)。また Sydney Morning Herald 25日によると Fretilin 指導者の Xanana Gusmao が「抵抗を続けている」と発表(→11/3)。

▶大統領, 湾岸での多国籍軍の存在は湾岸情勢を悪化させている, とイラン政府特使に表明。

▶第8軍区司令官, イリアンジャヤ国境には未だ分離主義者が存在, と語る(JP 紙, 23日)。

▶政府, イリアンでの Bintuni 社のマングローブ伐採に一時停止命令。森林利用局発表(→1/11, 8/7)。

24日 ▶中銀のインフレ抑制措置に疑義。ジャカルタで開催の第2回金融会議(IFEA)で A. Nasution の意見。

▶中ジャワ以東で雨期到来に遅れ(KP 紙, 24日)。

25日 ▶マレーシアへの不法出稼ぎ労働者問題。人力相発表では同国との協力で数年前より「一旦帰国, 合法再

出国」をすすめる、これまでに13万8000人が正規渡航、と発表。またかれらには主に南スラウェシ、東西ヌサトゥンガラ出身者が多く、収入は国内の10倍という。

▶内相、フローレス地方を訪問し、「次回総選挙では野党への投票を懲らしめてはいけない」と発言。

26日 ▶シンガポールのゴ副首相、ムルダニ国防相の招待で国防相として来訪。

27日 ▶大統領任期問題。Editor誌27日号アンケート調査、対象433人。任期限定賛成92%、任期2期10年支持56%、任期3期15年支持10%、再選反対30%。大統領の経歴(かっこ内は89年調査)、現役軍人支持25(35)%、退役軍人支持22(42)%、民間人支持23(9)%。

29日 ▶政府、トラック緊急輸入で特別許可。91年末までで3万4000台(→5/5)。

31日 ▶金融緊縮政策で商銀の消費者金融減少。自動車業界筋は、91年に10%程度の価格引下げを予測。

▶スラバヤでは10年後に水不足深刻化か。現在Karanakates, Selorejoの2ダムは1日当り3億0240万ℓの供給が限度。同市は他からの供給を含め総需要3億4560万ℓをみたしている。10年後のスラバヤの需要は11億2000万ℓに達するとみられる(KP紙, 31日)。

▶東ティモール知事M. V. Carrascalao(81年政府任命)、2度の反インドネシア抗議行動(→10/23)に関連して、「政府の東ティモール政策は成功していない。国民が尊敬を取り戻すには政策が変わらねばならない」と語る(AFP-The Straits Times, 11月1日)。

11月

1日 ▶陸軍、年次上級司令官会議開催(3日間、175人が参加)。スハルト大統領は「軍は他人に指導的地位を譲り、後部から監督すべきだ」と発言。

▶「マレーシアとの国境係争地は現状維持」。アラタス外相がクアラルンプル空港で表明。

▶ジャカルタ北部で大火。268戸焼ける。

▶国民協議会議長、「大統領候補支持は、各政治組織を介して国民協議会へ提出せよ」と要望(Surya紙, 1日)。

2日 ▶隔週誌Senang, 廃刊を発表。9月21日号でイスラム教の尊敬を損なう投書を掲載したためという。

▶国営2石炭会社統合さる。エネルギー相発表。

▶Fretilin駐シドニー代表、ゲリラ戦争の無条件中止で政府との交渉を提案。指導者Xanana Gusmaoの文書。ダーウィンでのフォーラムで(→10/23, 10/31)。

4日 ▶冷間庄延会社(国内にはCRMIの1社のみ)発表、需要拡大に応じきれず。現在は操業度60%。

5日 ▶環境保全団体WALHI, 環境行政の遅れを指摘。

6日 ▶ルディニ内務相、シンガポール訪問。3日間。

7日 ▶ストモ調整相、メディアの自由化促進で後退はしない、と言明。(→10/23, 11/2)

▶ジャワ河川の汚濁深刻化、と公共事業省が発表(KP紙, 7日)。

▶マツダ、乗用車生産に乗り出す。7日開所のPT Madza Indonesia Manufacturingで、株所有はマツダ55%、現地部品構成比は74%、年産2万台。

8日 ▶国民英雄位、英雄牌授与さる。英雄位は故スルタン・ハメンクブオノIXへ、英雄牌は故スカノ大統領、故ハッタ副大統領等に、異色の受牌者は1964年のシンガポール攻撃に参加し逮捕・処刑された海軍軍曹Harun bin Said al-Tahierがいる。

9日 ▶UNDPとUNESCO、科学・技術情報管理システムの開発・管理・維持でイ側の科学研究所(Lipi)と調印。

▶工業相、Asean経済協力の拡大を表明。「特に工業製品の関税を80%まで削減し、実効率を0から5%にした」と発言。

▶カンボジア問題12カ国会議、ジャカルタで開催。10日に最終合意書の原案(21日のパリ会議向け)を作成。

10日 ▶政府、第2期デジタル電話計画で日本電気とAT & Tが落札と発表(→3/6)。

▶クラカタウ製鉄、拡張工事開始、6億ℓ。生産能力は海綿鉄が120万ℓから230万ℓ、鋼鉄スラブが100万ℓから180万ℓなど。

▶イリアン・ジャヤ(SorongのWiriagar井)に天然ガスLPG工場開所。日量2000立方方寸。

▶国軍会派、国民議会代議員の一部更迭を計画。Suara Karya 10日によると、定員100人中30人が対象。

11日 ▶スハルト大統領、日・中・越に向け立つ。訪日は平成天皇の即位参列のため。

12日 ▶中銀総裁、「緊縮政策は維持するが、これ以上は強めない」と発言。

▶ボロボドゥール爆破のイスラム説教師に対する裁判、マランで始まる。

▶International Herald Tribune紙、スハルト一族のビジネスの批判記事掲載。13日オーストラリアFinancial Review紙も掲載。IHT紙は17日以降販売停止。

13日 ▶大統領、東京でアメリカ副大統領、シンガポール首相、エジプト外相らと会談。シンガポール首相との会見では、1960年代初期の西イリアン解放は、国家的団結と宗主権の確保が目的であったと説明(→8/26)。

▶ルディニ内相、「軍によるアチェでの大量殺戮」報道を否定。Reuterが先週流したもの。軍当局者は、軍に寝返った反政府分子が9月末に140人釈放されており、その一部が報復されたもの、としている。なお人権擁護

団体は16日の声明で「殺戮が続いている」と発表。

▶グレンク工業団地の造成で民間会社に許可(*Jawa Post* 紙, 13日報道)。東ジャワで4番目。

14日 ▶スハルト大統領, 中国到着。6日間。

▶人権擁護団体, 労働組合会議 Setia Kawan Free Trade Union の結成を発表(正式には9月20日に発足)。暫定議長 HJC Princen によると, 目的は現存する政府系の SPSI が労働団体として十分機能しないため。当面最低賃金の3%への引き上げを目的とする。暫定書記長は Saut Aritonang。現在の参加人員は5000人とされる。

▶軍スポーツスマン, シンガポールの米軍への基地施設貸与取決(13日)に反対しない, と言明。

15日 ▶中銀, 合弁銀行に国内指定都市での支店開設を許可する, と発表(→88/10/27)。

▶エネルギー相, 先進国の石油備蓄積み増しに反対を表明。マニラの Asean 石油相会議で(→10/16)。

▶新高銀 Bank Tugu が142番目の商業銀行として開業。国立銀行7, 地場民間銀行109, 外国・合併銀行26。

▶中銀総裁, 資本市場時価総額を200億 r. と発表。

▶国营電電会社(Perumtel), 日本電気と協力拡大で合意。経営幹部, 技術者の交流, 情報の交換。

▶Garuda, シンガポール=ホーチミン市で運航開始。

▶アチュエ製糖会社, 経営困難に(*KP* 紙, 15日)。

16日 ▶Asean 繊維業連合会会議, ジャカルタで開催。

▶スハルト大統領, 北京でシアヌーク殿下と会見。

▶中ジャワで早魃深刻化, *Suara Pembangunan* 報道。

17日 ▶スハルト=江沢民の共同声明発表さる。経済・貿易・技術協力合同委員会設立に関する覚書に調印。

▶開発銀行(Bapindo), ツーステップ借款金利をこのほど2.5%引き上げ。年利19%へ(*JP* 紙, 17日)。

▶世銀, ジャカルタの洪水防止計画への借款を拒否。世銀は住民の移住を伴う計画には融資を希望せず。

▶ルディ=内相, 中国系インドネシア人の公務員・軍人参加には規制がない, と発言。

18日 ▶PT IPTN 社が91年からボーイング747の翼を生産, と Habibie 国務相が東京で発表。

19日 ▶スハルト大統領, ハノイ到着。ベトナム戦争終了後非共産圏首脳による最初の訪問。

▶貿易相, 輸出業者に対して外国バイヤーとの輸出契約を遵守するよう要請。製品規格を維持するため, 1994年までに国産全商品に対する単一の規格を作ると発表。

20日 ▶スラバヤ=マドゥラ架橋計画で日・イが調印。建設は日本側コンソーシウムとイ側の共同事業。

21日 ▶スハルト大統領, ベトナム側と共同声明発表。またイ・越外相は二つの取決 ((1)経済・科学・技術協力, (2)合同委員会設立)に調印。

▶ベトナム, インドネシアと合弁の Indovina 銀行に許可。イ側の Summa Group とベトナム商工銀行の合弁で, 91年初にホーチミン市に開業予定(VNA, 21日)。

▶共産主義者の帰国問題。スハルト大統領は帰国の途次機中で, 「中国指導者の質問に対して 帰国後裁判を受けることが条件だと答えた」と語った。

▶ベトナムとの国境問題。ベトナムから帰着後, スハルト大統領は同国との南シナ海島嶼の経済開発協力は国境問題を解決してから, と発言。

▶インドネシア最初の債券管理・回収会社できる。PT Niaga Factoring Corporation (NFC) でシンガポールとの合弁。

▶新株発行, Bapepam(資本市場管理庁)の許可制に, (*Bisnis Indonesia* 紙, 21日)。

▶アチュエの争乱。北スマトラ軍司令部発表, 軍は今月はじめアチュエで2度の掃討作戦を行ない治安攪乱運動の合計10人を殺害, またメダンの警察も同運動の指導者や支持者を逮捕した, という。

22日 ▶リースの法制化の要求, 国会に出さる。法制度欠如で, 健全な発展が阻害されている, という。

▶Garuda のモスクワ便始まる。週1便, 木曜日出発。

23日 ▶NGO/国連協力フォーラム開催。インドネシアの NGO 11 組織は1987年以来 UNDP から33万4600 r. の供与をうけ, 農業・保健などの12計画に使用した。

▶スイス民間会社による税関検査制度と対中貿易。中国側は自国内で外国民間会社による検査を認めていないため, 中・イ合弁の検査会社設立を提案。

▶リアウ知事, ビンタン島の地価高騰に抑制措置発表。1985年知事決定「観光用指定の土地の売買を禁止する」を適用。8月28日の協定以降40倍に急騰, という。

▶コーヒーをロブスタ種からアラビカ種へ, 輸出業協会によると5年後に30%へ引き上げ(現在は10%)。

24日 ▶トリストリスノ国軍司令官, 軍の政治・社会機能維持を強調。第4回退役・現役連絡全国大会で。

27日 ▶エネルギー相発表, 11月のミナス原油価格33.57 r. 。国産原油平均価格は33.18 r. 。4~11月平均価格21.78 r. 。一方天然ガス価格(単位は100万BTU)は, 年初の2.50 r. から5.24 r. へ。4~10月では3.45 r. 。

▶蔵相, Bank Umum Majapahit に営業停止命令。緊縮金融政策のためではなく同行の内部問題が原因という。

▶蔵相, ドル下落で対外債務拡大, と発表。90/91年度当初の債務予定額より7000億 r. 拡大の見込みで, 日本に対して追加的に発生した債務拡大をソフト・ローンに替えるよう要請したという。なお4~9月期の返済額は5兆6515億 r. , うち3兆3338億 r. は元本。

▶テレビ(VTRI), アラビア語番組の放映開始。

▶スハルト大統領，来訪中のクェート住宅相と会見。大統領は国連決議に沿ってクェートの解放努力を支持する，と表明。

▶スドモ調整相，新労働組織に「大衆組織に関する1985年法に違反すれば解散させる」と言明(→11.14)。

28日 ▶工業団地運営企業協会，ジャカルタでセミナー。工業団地に対する政府の対応に不備・遅れがある，との批判が続発した。

29日 ▶バジャイ運転手約1万人，ジャカルタ市内で抗議集会。営業区域を住宅地に限定する1972年市条例の実施に反対するもの(12月3日実施)。

▶労働組合会議(SPSI)，ボゴールで3日間の大会を終了。委員長に Imam Sudarwo を再選。任期5年。書記長には Bomer Pasaribu を選出。

▶国会で民間演劇活動への取締りに批判。ゴルカル会派書記 Marzuki Darusman は，28日に演劇団 Teater Koma による“Opera Kecoa”が上演禁止となったことを批判したもの。スドモ調整相も30日に同様発言(→10/9)。

▶Kedung Ombo ダム事件のその後。国会報告によると現在スマラン地裁で審理中。160家族が政府の補償金受け取りを拒否。政府の提示額は，1平方メートル500～800千円，要求額は同1万円。住民の背後には法務援助機関の弁護士たちが支援しているという(→4/19)。

30日 ▶油価高騰による利得の使途。30日の国会予算委員会の提案，(1)債務償還，(2)開発プロジェクト，(3)公務員給与，(4)国軍兵士給与，(5)中銀の外貨準備など。

▶イリアンジャヤで治安攪乱分子66人が投降。軍当局の30日発表。

12月

1日 ▶「規制緩和が企業活動のロングラン化を促進」，ジャカルタで開催のセミナーで経済学者の Djisman Simandjuntak が発表。

2日 ▶マレーシア *Merdeka* 誌，同国にいる不法就労インドネシア人は約100万人と報道。また過去4か月間に1日当たり500人が不法に入国してる，という。マレーシアでは1日当たり一万円は稼げるという。

4日 ▶大統領，「今日のダイナミックな社会にとって，全体主義，中央集権主義は適さなくなった」と国防研究所代表団に語る。

▶日本 OECF 総裁，スハルト大統領を表敬訪問。大統領は日本政府に特別援助の継続を要請。

▶法律専門家2人国会で，人権問題への過敏な嫌悪症に警告の証言。

▶教育文化相，「11月28日の演劇取締には関係していない」，と国会証言。スドモ調整相はこれを非難して，

「警察は教育文化省の勧告をえて行動するのだから，同省は沈黙すべきでない」と *Suara Karya* 6日に言明。

▶Muhammadiyah 運動，湾岸危機でイラクにクウェート撤退を求める声明発表。

5日 ▶検事局，Bank Duta 事件で同行前副総裁が不正な外国為替取引を行っていた，と発表。

6日 ▶資本市場強化策発表さる。4日付け蔵相令1548号で91年1月2日発効。ジャカルタ証券取引所の民営化とそれに伴う措置が主体。

▶検事局，Kasih yang Menyelamatkan など4書を発禁と発表。

▶イスラム知識人シンポ，マランで開催，～8日。なお7日夜シンポ参加者によって全インドネシア・イスラム知識人会議 (Ikatan Cendekiawan Muslim Indonesia, ICM) が結成された。会長に B. J. Habibie を選出。

7日 ▶プルタミナ社，ベンジン・バラキシレン工場の建設で日，独，米，インドネシアなどからなるコンソーシアムと調印。アチェとパレンバンの2工場。

▶プルタミナ社，チラチャップのオレフィン工場計画(シェルが主体)から撤退を表明。

9日 ▶最高裁，学生6人の控訴棄却(→1/3, 9/13)。

10日 ▶大阪でシンガポールと投資促進セミナー開催。両国でリアウ州を共同開発する，と強調。

▶法務支援財団会長，「国家安定支援調整庁は調整機関どころか権力を執行している」，と非難。

11日 ▶自動車生産，81年に次ぐ高水準。自動車販売協会発表，総生産能力は42万4300台，90年の需要は30万台だが，部品供給難と労働力不足で生産見込みは27万台。

▶スドモ調整相，劇団 Teater Koma に“Opera Kecoa”の公演を許可。また詩人 W. S. Rendra に対しても自作詩の公開朗読を許可。同相がジャカルタ芸術会議，俳優，詩人芸術家からの代表と会談し，合意(→11/29)。

12日 ▶エネルギー相，OPEC 会議出席のためウィーン到着。「湾岸危機終結後は各国が7月了解の生産枠(90年下半期日量2249万バレル，21バレルの最低参考価格)に戻ることを期待する」と語る。

▶国民議会，ティモール・ギャップ条約を批准(→89/12/11)。

13日 ▶日本政府，イ政府と90年度分の円借款総額1815億8200万円を供与する契約書簡を交換。

▶プルタミナ，日本の企業連合(三井物産，日揮など)にムシ製油所(スマトラ)の改造・近代化プロジェクトを発注。2億3000万ドル。代金は製品の一部を充当。

▶ラディウス調整相，国外貿易会社への投資を希望。国産品の海外販売流通網が拡大されるというもの。

▶スハルト大統領，エンジニア協会への演説で「富の

公平な分配」を要望。またムルダニ国防相は、貧富の差の危険性を強調し、国民の40%は平均日給が2000^{ルピア}にすぎないと指摘。

15日 Edi 陸軍参謀長、「生活水準の向上とともに国民は批判的となり、情報の公開も進みつつある。こうしたなかで、軍は最早国家の政治的安定のためや乱暴な力を行使して脅威的な措置をとるべきではない」と表明。ジャカルタでの軍司令官・高級軍官会議で。

15日 Muhammadiyah 運動、第42回大会ジョクジャカルタで開催、～19日。同運動の現在会員70万人。大統領が開会の辞。19日に新執行部(任期5年間)13人決まる。新会長はイスラム法の研究者で大学教授の Achmad Azhar Basyir(62)。率直な発言で知られていた前執行部副会長 Lukman Harun とその対抗馬 Mohammad Djazman はリストから外されていた。

16日 陸軍セミナー、バンドンで開催。Edi 参謀長、貧富の差解消のため民間部門の積極的貢献を希望。今後25年間に於ける人的資源開発に対する軍の認識を形成し、93年以降の国家大綱(GBHN)作成に参画するもの。

17日 Sumarlin 蔵相、91年に5%成長を期待。

17日 Salim 環境相、1997年までに選挙を比例代表制から選挙区制へ替えるべきだ、と主張。軍セミナーで提言。

18日 新労働組合会議(政府未承認)、第1回総会を15、16日に開催したと発表。参加者は15州から62人(→9/14)。初代委員長に Johannes Princen(インドネシアに帰化したオランダ人)を選出。書記長は Saut Aritonang。会員は3万5000人に達したという(AFP, 18日)。

18日 演劇団 Teater Koma の日本公演に政府が許可を留保。関係者発表。招待したジャボン・ファウンデーションは15日までに来日意向の確認を要求。その後20日ストモ調整相は同劇団代表に日本公演の許可を伝え、先に中止を指示した政府官房局には中止の権限がない、と言明。

18日 台湾と投資保証協定締結。19日、台湾側発表。

18日 政府、12月のマイナス原油価格を29.01^{ルピア}と発表。

18日 大統領、90年軍セミナーの終了(18日)に伴い、軍首脳に対して「国民の独自性を生かすような制度を作るよう」要請。なおロイター電によると、この際大統領は、「大企業の危険性を語るものは経済開発にも責任をとるべきだ」とし、軍セミナーで参謀長や国防相による大企業批判に応酬したという(*The Straits Times*)。

20日 日本輸銀、460億円の対日借款に調印。

21日 駐イ世銀代表、90年成長率を7%、91年を6.5%(蔵相は5%)と予測(なおアジア経済研究所の予測は90年7%、91年7.5%)。

18日 環境保護団体の Walhi、原発建設に反対を表明。

18日 政府、メッカ巡礼費の12.78%引き上げを発表。532万^{ルピア}から600万^{ルピア}へ。

24日 協同組合開発局発表、大企業により協同組合への株式売却は、新年4月までに105社4530万株に達するという。実施済みは212組合に対する1710万株(1株1000^{ルピア})。売却方法は当該会社が組合に銀行を介して無利子借款をあたえて買い取らせ、組合は、株式運用による配当益の75%を返済にあてるというもの。105社のうち66社はインドネシア林業協会所属、他の39社は Prasetya Mulya 財団所属。現存協同組合数は3万7600。

27日 Asia Watch(アメリカの人権団体)、アチェにおける89年半ば以降の軍と Aceh Merdeka(反政府運動)との抗争で約1000人が死亡した、と発表。

27日 国軍司令官、Fretilin ゲリラを約200人と発表。

27日 アラタス外相、91年にスプラットリ諸島(南シナ海)問題でセミナー開催予定、と発表。

28日 林紹良、シンガポールの商業不動産に進出。過去1カ月間の株式買収合戦で同国の商業不動産企業に強い影響力をもつ United Industrial Corporation を取得。同社の24.5%を取得し筆頭株主に。

28日 最低賃金の実施状況。Cosmas 人力相によると、これにより賃金は平均6.3%上昇。90年実績ではバタム工業団地の5550^{ルピア}が最高、中ジャワの780^{ルピア}が最低。デモは57件(89年は19件、3万0796人が参加)。

28日 ストモ調整相、91年に政府は、公開行政、環境問題、官僚主義、汚職、不正料金の取り立て等に取り組む、とくに治安維持優先の行政を改めたい、と表明。

28日 東ティモール知事、ポルトガル国会議員団の来訪に反対を表明。政府に受け入れ拒否を要請(→10/10)。

28日 ジャカルタ市のベチャ現存数、市発表、11月末現在5区合計1633台。

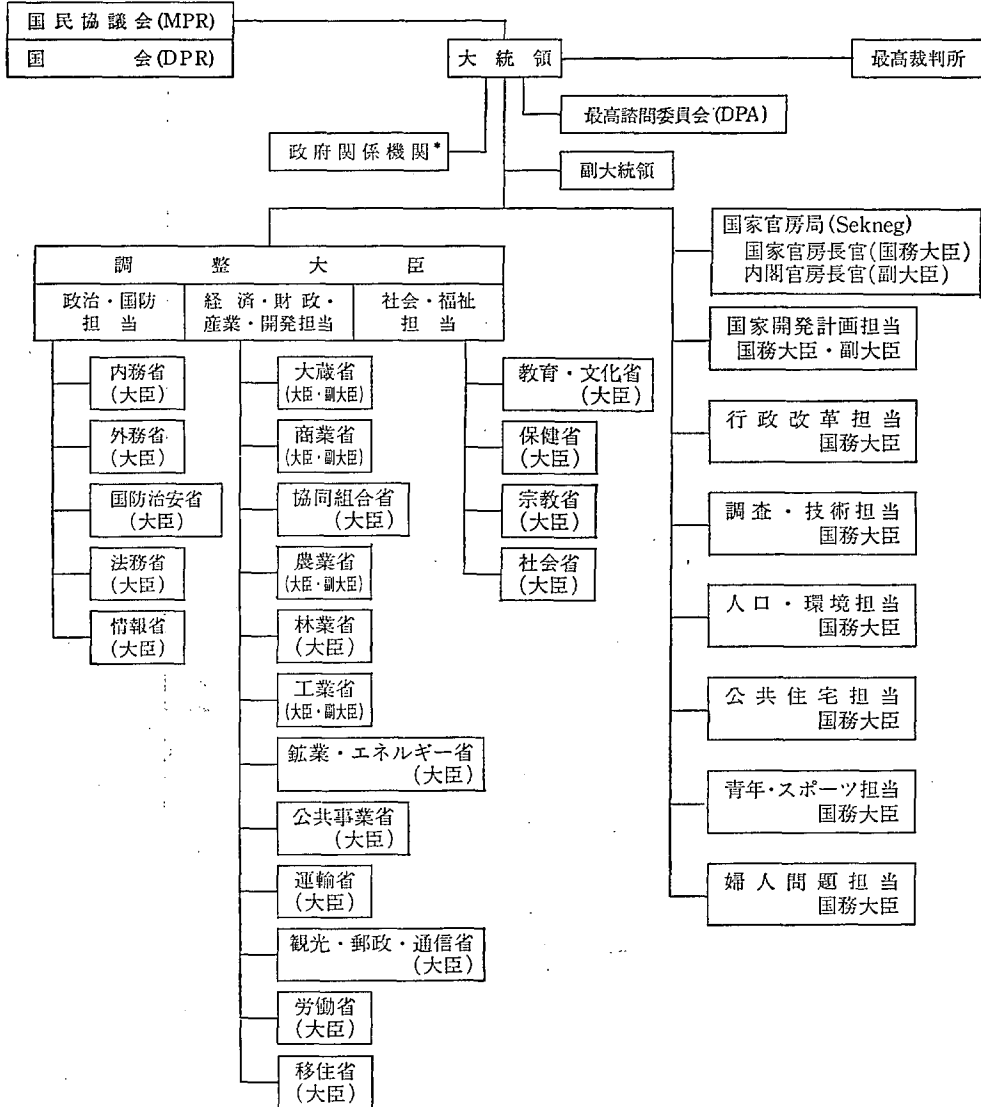
29日 ジョクジャカルタで「インドネシア91観光年」に反対のデモ。学生、農民等が多数参加。

29日 政府、丁子取引を専売制に。新年より丁子支持流通庁(Badan Pengangga dan Pemasaran Cengkeh, BPPC)を発足させ、価格安定に資する。この2年来丁子取引業者と丁子タバコ製造業者との間の論争に決着をつけるもの。後者は流通は取引業者に支配されようと危惧。

31日 大統領、新年前夜の祝辞で、人口とインフレの抑制に成功したと発表。人口は国連推計の1億8200万人に対して1億7932万1641人であったし、インフレも金融引き締めで10%以下でおわった、としている。

- 1** 国家行政機構図
- 3** 国軍関係主要名簿
- 2** 第5次開発内閣・国家主要機関名簿
- 4** 予算演説

1 国家行政機構図 (1990年12月31日現在)



* 行政管理庁 (LAN), 工業訓練教育センター (PPLI), 人事院 (BAKN), 中央統計局 (BPS), 国家開発計画庁 (Bappenas), 食糧調達庁 (Bulog), インドネシア銀行 (BI), 国家原子力庁 (BATAN), 通信協議会, インドネシア科学院 (LIPI), 投資市場管理庁 (BKPM), 国家家族計画調整庁 (BKKBN), 国家航空宇宙庁 (LAPAN), 科学技術応用庁 (BPPT), 資本市場管理庁 (Bapepam), 開発会計検査院 (BPKP) などを含む。

図 第5次開発内閣・国家主要機関名簿(1988年3月23日発足。90年12月31日現在)

役職	氏名	生年	前職	前任者	
大統領 副大統領	Soeharto Sudharmono	1921 1927	留任(退役陸軍大将) 国家官房長官・ゴルカル総裁 (退役陸軍中將)	Umar W.	
〔調整大臣〕 政治・治安担当 経済・財政・産業・ 開発担当 社会・福祉担当	Sudomo	1926	労働大臣(退役海軍大将)	Surono	
	Radius Prawiro	1928	大蔵大臣	Ali Wardana	
	Soepardjo Roestam	1926	内務大臣(退役陸軍中將)	Alamsjah R. P.	
内務大臣 外務大臣 国防治安大臣 法務大臣 情報大臣 大蔵大臣 商業大臣 協同組合大臣 農業大臣 林業大臣 工業大臣 鉱業・エネルギー大臣	Rudini	1926	陸軍参謀長(退役陸軍大将)	Soepardjo Roestam	
	Ali Alatas	1932	国連大使	Mochtar K. Poniman	
	L. B. Moerdani	1932	国軍司令官(退役陸軍大将)		
	Ismail Saleh	1926	留任(退役陸軍中將)		
	Harmoko	1939	留任		
	J. B. Sumarlin	1932	Bappenas 長官	Radius Prawiro	
	Arifin Siregar	1934	中銀総裁	Rachmat Saleh	
	Bustanil Arifin	1925	留任(退役陸軍中將)		
	Wardoyo	1933	食糧増産担当副大臣	Achmad Affandi	
	Hasjruil Harahap	1931	商品作物生産振興担当副大臣	Soedjarwo	
	Hartarto	1932	留任		
	Ginanjjar Kartasasmita	1941	国産品振興担当副大臣 (空軍少將)	Subroto	
	公共事業大臣 運輸大臣	Radinal Mochtar Azwar Anas	1930 1931	公共事業省次官 西スマトラ州知事 (退役陸軍中將)	Suyono S. Roesmin Nurjadin
	観光・郵政・通信大臣 労働大臣 移住大臣 教育・文化大臣	Soesilo Soedarman	1928	駐米大使(退役陸軍中將)	Achmad Tahir
Cosmas Batubara		1938	公共住宅担当國務大臣	Sudomo	
Sugiarto		1936	国軍参謀本部社会政治機能 担当参謀(陸軍中將)	Martono	
保健大臣 宗教大臣 社会大臣	Fuad Hassan	1926	留任		
	M. Adhyatma	1932	ユニセフ東南アジア地域顧問	Suwardjono S.	
	Munawir Sjadzali	1925	留任		
	Haryati Subadio	1928	教育・文化省文化総局長	Nani Soedarsono	
〔國務大臣〕 国家官房長官 国家開発担当/ Bappenas 長官 調査・技術担当/ BPPT 長官 人口・環境担当 公共住宅担当 青年・スポーツ担当 行政改革担当 婦人問題担当	Moerdiono	1934	内閣官房長官(陸軍中將)	Sudharmono	
	Saleh Afiff	1930	行政改革担当國務大臣	J. B. Sumarlin	
	B. J. Habibie	1936	留任		
	Emil Salim	1930	留任		
	Siswono Yudo Husodo	1943	商工会議所副会頭	Cosmas Batubara	
	Akbar Tanjung	1945	ゴルカル副幹事長	Abdul Gafur	
	Sarwono Kusumaatmadja A. Sulaskin Murpratomo	1943 1927	ゴルカル幹事長 留任	Saleh Afiff	
〔副大臣〕 内閣官房長官 大蔵 商業 工業 農業 国家開発計画	Saadillah Mursjid Nasrudin Sumintapura	1937 1938	Bappenas 次官 経済・財政・産業・開発担当 調整大臣補佐	Moerdiono (新設)	
	J. Soedradjat Djwandono	1938	経済・財政・産業・開発担当 調整大臣補佐	(新設)	
	T. Ariwibowo	1933	国営クラカトウ製鉄会長(現職)	(新設)	
	Sjarifudin Baharsjah	1936	農業省次官	(新設)	
	B. S. Muljana	1931	Bappenas 次官	(新設)	
最高裁判所長官 会計検査院長官 最高検察庁長官 中央銀行総裁 国民協議会/国会 (MPR/DPR)議長 最高諮問委員会委員長	Ali Said	1927	留任(退役陸軍中將)	Sukarton Marmosudjono** Arifin Siregar Amirmachmud	
	Muhamad Jusuf Singgih*	1928 1934	留任(退役陸軍大将) 副検事総長		
	Adrianus Mooy Kharis Suhud	1936 1925	Bappenas 次官 MPR/DPR 副議長 (退役陸軍中將)		
	Panggabean	1922	留任(退役陸軍大将)		

(注) *90年8月8日正式就任。 ** 90年6月29日死去。

3 国軍関係主要名簿

	1989 年 末 現 在	1990 年 末 現 在
国軍最高司令官 国家情報調整庁 (Bakin) 国軍司令官 国家安定強化支援調整庁長官	Soeharto 大統領 Soedibyo 陸軍少将 Tri Soetrisno 陸軍大将 同 上	同 左 同 左 同 左 同 左
国軍参謀本部 国防機能担当参謀 作 戦担当補佐官 人 事 " " 兵 站 " " 領 土 " " 情 報 " " 治安・社会秩序 " 通信・電子 " " 総合計画立案 " " 社会・政治機能担当参謀 社会・政治担当補佐官 人 事	Sudibjo Rahardjo 海軍中將 I Gde Awet Sara 陸軍少将 Sudarma 空軍少将 A. Rahadi 海軍少将 Nana Narundana 陸軍少将 I Gde Awet Sara (兼任) Achmad Djuaeni 警察少将 Soebagyo 空軍少将 Tedy Roesdi Hayuni 空軍中將 Harsudiono Hartas 陸軍中將 Asmono Arismunandar 陸軍少将	同 左 同 左 同 左 R. Soenardi Soegito 陸軍少将 Asmono Arismunandar 陸軍少将 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 Suryadi Soedirdja 陸軍少将
国軍監察長官	Imam Suwongs 空軍中將	I Gde Awet Sara 陸軍少将
中央執行機関 国軍防衛研修所 国軍アカデミー (Akabri) 国軍士官学校 (Sesko)	Soekarto 陸軍少将 Soegiatomo 海軍少将 I Putu Sukreta Soeranta 陸軍少将	同 左 Sudarto 陸軍少将 同 左
各軍参謀本部 陸 軍 参謀長 副参謀長 海 軍 参謀長 空 軍 参謀長 警察軍 参謀長 作戦部隊 陸軍戦略予備軍 司令官 陸軍特殊戦闘部隊 司令官	Edi Sudradjat 大将 Sahala Rajagukuguk 中將 Muhammad Arifin 中將 Oetomo 大将 Sanoesi 大将 Soegito 少将 Kuntara 准将	同 左 同 左 同 左 Siboen 中將 同 左 Wismoyo Arismunandar 陸軍少将 同 左
陸軍区 (Kodam) 1(アチェ・北スマトラ) 2(南スマトラ) 3(西ジャワ) 4(中ジャワ) 5(東ジャワ) 6(カリマンタン) 7(スラウェシ) 8(マルク・イリアンジャヤ) 9(ヌサトゥンガラ) Jaya(ジャカルタ)	司令官 (Pandam) Djoko Promono 少将 R. Soewardi 少将 Arie Soedewo 少将 Wismoyo Arismunandar 少将 Soengeng Soebroto 少将 Zein Azhar Maulani 少将 Roemadi Siddik 少将 Abinowo 少将 Sinton Panjaitan 少将 Suryadi Sudirdja 少将	同 左 同 左 同 左 R. Haryoto R. Hartono 陸軍少将 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 Kentot Harseno 陸軍准将

図 予算演説

1. 1990/91年度(スハルト大統領が1990年1月4日に国会発表)

1989年、われわれは第4次五カ年計画を完遂した。長期の開発戦略にそい、第4次計画期には開発の基本的枠組みを据える決意であった。第5次計画では、この基本枠組みをさらに補強し、第6次において離陸期へと移行できるよう努めたい。すなわちわれわれの理想であるパンチャシラに基づいた公正かつ繁栄する社会の創造にむけ開発を継続させることである。

離陸期に入る前の過渡期は、厳しい試練に満ちたきわめて重要な時機である。われわれはパンチャシラの実際の適用としての開発により、開発の進行とともに発生する諸々の願望や社会諸力を、相互衝突なく創造的に調和をもって発展させることができよう。

パンチャシラの実際の適用としての開発は、全世界および諸地域に基本的変革をもたらす新風にそったものである。この新しい風は道徳、倫理、精神、宗教などの諸価値を一新させるものである。

われわれは現在世界に起こりつつある基本的かつ新しい変革を歓迎するものである。

われわれは第4次計画期に経験した困難を克服しつつある。この期間の成長率は5.1%で当初見込みの5%をわずかながら上回った。中でも非石油・天然ガス部門はこの期間平均で5.9%の成長を示した。また1988年については5.7%の成長であったが、非石油・天然ガス部門だけに限ると7.4%の高率であった。そしてこのことは、歳入構造にも基本的な変化をもたらしている。

一方一般国民が開発に動員する資金量も拡大を続け、銀行・金融機関が集める資金量も近年拡大している。

わが国の経済発展と国家安定、およびわれわれの経済政策は、資本投資への関心を刺激している。とくに国外からの投資に比して国内投資が日々増大していることは、励みとなっている。またこれらの投資が輸出商品の生産に向かっていることも著しい。20年前には1年に5億ドルの輸出を実現しようとあくせくしたが、今日では非石油・天然ガス部門の輸出が毎月10億ドルに達している。

農業部門でも成長は著しい。農民の熱意は所得が引き上げられてのみ喚起しうる。標準価格設定の政策はこの線に沿うものであった。

〔貧困と大企業問題〕

1976年から87年までの11年間に2400万以上の人々が貧困の域を脱したが、依然3000万人が貧困線以下の状態にある。経済成長と開発の結果、大企業が生まれ、これが最近の話題となっている。この問題には冷静に対応することを希望する。大企業の成長は抑制されるべきものでは

ない。これを利用すれば成長の速度を早めることができ開発の規模を拡大できるからだ。

政府は責任をもって、国家大綱にあるような経済民主主義の原則を打ち建てねばならない。政府はこの趣旨にそい経済諸力が独占の形で特定グループに集中することを妨げねばならない。国民の福祉に大企業が貢献できるよう大企業に関する議論を進展させるべきで、これこそ憲法第33条*の精神なのである。

第33条を実現するうえでわれわれは、協同組合を国家経済の支柱の一つとせねばならない。協同組合を一つの経済勢力とし、社会正義をめざした公平な分配を実現するためのフォーラムとするであろう。会社の株を大衆に売却することは、開発利得の公平な分配を行ない、経済界を公開かつ健全なものとする手段の一つをなす。しかし現状ではこのことは比較的裕福な一部の人々に限られている。私は、社会正義実現を加速するための枠組みの中で協同組合の発展を早めるため、以下の案を実施するよう訴えたい。

協同組合は健全な会社の株式を所有する機会を与えられるべきである。株主は協同組合の会員やその理事会ではなく、組織そのものとする。当該組合は、当該会社の従業員に所属するもので、当該会社の事業所に隣接する地域に所在する組合、および特定会社と生産・流通・操業面で関連をもつ組合に所属する。外資系会社の場合は外資パートナーが法に基づき、自社株をインドネシアのパートナーに売却する意向であれば、協同組合に優先権が与えられるべきである。政府としては組合による株式所有を段階的に推進し、最終的にはその所有比率を25%にまで高めることを狙っている。協同組合には通常資金がないため、会社が借款を与え自社株を買い取らせる。借款の返済は、同株式の配当をあて分割払いとする。

〔新年度予算〕

(1) 歳入

新1990/91年度予算は、現89/90年度の17%増、42兆8000億と見積られる。国内歳入は、同25%増の31兆5000億と、開発歳入は同やや減の11兆2000億とである。前者のうち石油収入は31%増の8兆8000億と、天然ガスは62%増の1兆9000億とである。この収入増加は原油価格の上昇にある。89/90年度予算においては石油価格を14と見たが、4～12月間の平均実績は17.5とであった。価格上昇の理由は需要の増加に加え、多くの非OPEC諸国で増産が頭打ちになったためである。90/91年度については、その他もろもろの要因を考慮して16.5と設定した。

非石油・天然ガス部門の収入は、現年度の20%増、20兆8000億と見積られる。石油・天然ガス収入の約2

倍である。うち所得税は6兆5000億^ギ、付加価値税は6兆8000^ギである。

開発歳入はプログラム援助2兆8000億^ギ、プロジェクト援助8兆4000億^ギで、外国援助は減少している。国外ではインドネシアが開発に成功し貧困者が減少したという見方があるのである。

(2) 歳出

一方経常支出は、13%増の26兆6000億^ギ、開発支出は同23%増の16兆2000億^ギである。経常支出の主目標は、すでに成し遂げた諸成果の維持・運営に必要な事業に向けられている。最大の支出項目は12兆7000億^ギにのぼる対外債務償還である。債務償還は1986年以来上昇を続けている。

人件費は現在の16%増、6兆9000億^ギである。1989年4月1日以降政府は公務員、軍人、同年金者、同寡婦などへの給与支払いを88年12月水準から15%ひきあげた。だが政府はこれらの人々の献身的就業態度に感謝するため、この1月1日に週及しさらに10%引き上げる予定である。これは自治地域の公務員にも適用される。

燃料費に対する補助金も重要な支出項目であり、6260億^ギを配分する。この補助金は貯蓄を下げ、開発用資金を低下させるため、十分な考慮が求められている。

次に開発支出は、23%拡大し16兆2000億^ギとなる。これでも需要に比して限られたものとなっている。このため、戦略的分野の選択、自助と民間参加の奨励が必要となっている。開発支出の主目標は、(1)生活水準の向上、国民の啓発と福祉の公平な配分、および(2)次の発展段階への基礎作り、である。そしてこのゴールを達成するため開発予算は、主として次のものに配分される。(1)経済活動、開発一般を支えるような基礎的の下部構造の構築、(2)人的資源の開発、(3)より広範な基礎的サービスの提供と物的下部構造の運営・維持。

以上の戦略によって開発三原則の部分である公平な配分、経済成長、経済安定というゴールを達成できるであろう。かくして開発予算は主に次の項目に支出される。(1)運輸通信・観光、(2)農業・灌漑、(3)教育、青年、国家文化、唯一神への信仰、(4)工業・エネルギー、(5)地域・農村・都市開発。

運輸通信・観光部門は、現年度比21%増の3兆^ギ。農業・灌漑部門は20%増の2兆3000億^ギ、教育、青年、国家文化、唯一神への信仰の部門は2兆1000億^ギ、工業・エネルギー部門は、1兆9000億^ギ、そして最後の地域・農村・都市開発部門も1兆9000億^ギである。この地域開発では、新年度より村落援助を1村当たり150万^ギから250万^ギに引き上げる。また家族福祉促進運動(PKK)への援助も30万^ギから50万^ギへ引き上げる。郡援助も1郡当り

最低額を2億^ギから5億^ギへ引き上げ、1人当りの援助額を1450^ギから2000^ギへ引き上げる。

さらに大統領指示(Imprest)に基づく第1級自治体(州)への援助は120億^ギから140億^ギへ引き上げる。その他第2級自治体、村落などへも援助は著しく拡大されるため、資金の運営・使用については十分なる監督を要望する。

* インドネシア憲法第33条は、次の3項からなる――

(1)経済は家族主義の原則にもとづく協同事業として組織する。(2)国家にとり重要で、国民の生活に影響を及ぼす生産部門は国家が管理する。(3)国内の天然資源は国家が管理し、国民の福祉のため最大限に利用する。

2. 1991/92年度(スハルト大統領が1991年1月8日に国会発表)

1990年は非常にダイナミックな1年であり、これを安全裡に終えたことを全能の神に感謝する。この過去の経験に学ぶ賢明さこそ、20世紀最後の10年間において必要なものである。離陸期への移行準備に必要な条件は国家の安定とダイナミズムである。

われわれの目標はきわめて明確である。すなわちパンチャシラを実行する枠組みのなかで政治・経済・社会文化の発展を遂げることである。その明確なる導き手は1945年憲法である。われわれの進める方向は国家大綱であり、また時機に即して合意する国家的コンセンサスである。

1991年に入るにあたりわれわれは再び不利な世界情勢に直面している。湾岸危機は今後数ヶ月間の世界経済発展を不確かなものにしていく。原油価格は高騰も暴落もありうる。これはわが国にとって不利なことである。いくつかの先進国経済は不況に向かっている。ガット交渉は途上国の利益を考慮に入れるような積極的兆候を示していない。このままではわが国の非石油・天然ガス輸出が損なわれ、また投資も妨げられよう。

1990年にはすでに非石油・天然ガス輸出が低下したが、これは主に一次産品価格の低落によるもので、工業製品輸出は一般的に成長を続けた。われわれはこうした国際的な変動要因を克服できるよう国家経済を運営する能力を高めねばならない。今日の原油価格上昇にかまけて非石油・天然ガス輸出を高める努力を鈍らせてはならない。輸出製品の競争力を高めるために規制緩和と政策を続けねばならない。現1990/91年度は、これまでのところ原油価格の上昇で当初予測を上回る歳入増が発生している。その使途については、インフレを助長しないこと、国際収支にこれ以上負担を与えないことを重点にして慎重に対処する意向である。

財政・金融政策はわが国の経済運営における2大支柱となるべきである。予算策定に当たっては原油価格のできるだけ正確な設定が必要である。新年度については、

これを19%と設定した。政府は歳入源として非石油・天然ガス部門からの所得をより一層開拓する方針である。また徴税制度の改善にも努力を傾注する。債務負担を増やさないためプロジェクトとその資金源の決定は、より選択的に行なう。経常的支出は政府の行政効果を高め、公共サービスを改善するものに集中させる。

わが国の経済は、強さを増しつつある。1989年の成長率は過去8年間における最高水準の7.4%を記録した。90年には1800件以上、約60兆^ギに近い国内投資を許可した。これは89年の3倍に当たる。また外国投資は、600件以上、87億^{ドル}が許可された。このことからして、われわれは91/92年度の経済見通しは暗くないものと考えている。この場合必要なことは、開かれた機会を物にし、現存する障害を克服することだ。このためには非石油・天然ガス輸出を可能なかぎり高めねばならない。新製品の開発と新市場の開拓が必要である。

新年度には非石油・天然ガス輸出に加え、資本投資がダイナミックな成長源となるだろう。1990年における投資件数の急上昇は、わが国経済の現状と将来に対する信頼の高まりを示すものである。投資案件の実施は、短期的には各種商品・サービスへの需要を高め、雇用を拡大させ、また長期的には国家的生産力を増大させるものである。このためこうしたプロジェクトの実施を妨げてはならない。

一方政府は、持続的成長の基本要因と成るような、インフラ開発、福祉・人的資源開発投資などのプロジェクトを継続実施するだろう。

一方、日用品や工業製品を求める国内市場は急速に拡大するだろう。

以上の4点、すなわち非石油・天然ガス輸出、民間投資の拡大、政府プロジェクトの遂行、国内市場の拡大は、今後の経済活動を支えるものとなるだろう。

こうした活動のなかで政府は、ビジネス環境を創造し、政策的支援を施すものである。これこそは国家大綱にうたわれているものであり、また規制緩和、非官僚化の本質をなすものである。

ダイナミックな均衡予算の原則を一貫して守りつつ、50兆5000億^ギに上る1991/92年度予算をここに提出する。これは現在の予算に比して18%増である。国内歳入は90年度比27.2%増の40兆2000億^ギである。このうち15兆5000億^ギは石油・天然ガス、25兆2000億^ギは非石油・天然ガスに由来する。

歳入のうち所得税は23.1%増大し8兆^ギ以上となると見られる。所得税法が導入された1984/85年度に比して4倍となっている。これに対して付加価値税としての非石油・天然ガス収入は8兆2000億^ギとなろう。この額は

85/86年度に比して250%以上の増加となっている。これは一律10%という新しい徴税法の成功例とみなされよう。他方輸入税、内国消費税、輸出税、不動産税、その他非税収入は8.9兆^ギとみなされる。これらは著しい増加といえるが、総国内生産における税収の比率として捉えれば、近隣諸国と比較して、小さいものである。この理由で今後も税収の拡大に向けて努力が払われるべきである。

開発収入は、10兆4000億^ギで、うち1兆5000億^ギがプログラム援助、8兆9000億^ギがプロジェクト援助である。この収入は現年度のそれより少ない。

経常的支出は、14.7%増の30兆5000億^ギであり、このうち最大の項目は14兆3000億^ギにのぼる対外債務の返済である。これは現年度比10%増であるが、その理由は、償還期限がきたものが多かったこと、またそれらの借款には、通貨の切り上がった国からのものが多かったことによっている。過去3年間、累積債務は拡大を続けたが、対外債務返済に当てられる額は、経常支出総額の50%以下であった。次に大きな歳出項目は、7兆8000億^ギの人的費、12.2%増のほか、次のものがある。

物資購入費	2兆2000億 ^ギ (28%増)
自治体補助金	4兆6000億 ^ギ (10%以上の拡大)
燃料油補助金	1兆2000億 ^ギ (2倍)

〔開発予算〕

開発は全国民の開発努力によるものだが、政府開発予算のしめる役割は大きい。このため計画の策定は優先順位を的確に反映させるよう徹底しておこなっている。現五カ年計画においては民間のより大きな役割が期待されているが、これは決して国家の役割を減じようとするものではない。国家は新しい魅力的な経済環境を創造し、法規・諸制度を確立し、基礎的下部構造を提供し、技術と能力を備えた人的資源を用意すること、に積極的な役割を果たすよう努めるべきである。

開発予算の策定にあたっては、開発3原則を実現するよう努めてもいる。すなわち開発利得の公平な分配、経済成長、国家安定の3点をバランス・調和させることである。政府はこの原則に基づいて20兆^ギの新年度の開発予算を作り上げた。これは現年度の23.3%増という大きなものである。これでもわれわれの必要を充たすには十分ではない。しかしながら、新年度における国内外の経済情勢を考慮すれば、開発活動を賄うために動員しうる最大の額であるといえる。

現五カ年計画の諸規定に基づき、優先順位は次のとおりとする。(1)経済活動と開発一般を持続させるような基本的下部構造の開発、(2)一般大衆へのより広範な基礎的サービスの供与、(3)人的資源の開発、(4)すでに築いた下部構造の運営・維持に必要な経費の支出。

下部構造の開発は、地域間および社会成員間における公正な分配の実現を支援するものでなければならない。この目的のため政府は予算の一部をさいてきた。新年度においては1990/91年度と比較して、より一層の成長を促す必要のある相対的な後進地域、孤立地域などにおける下部構造の開発により多くの資金を注ぎ込むであろう。

保健、栄養、教育、水などは引き続き高い優先度を維持するであろう。これらは人的資源の開発を進めるうえで非常に重要なものである。生活水準と生産性には密接な関係がある。だが人的資源の開発は単なる生活水準の向上だけでなく、専門知識、技術、精神的態度の向上などを含むべきものである。すなわち人的資源の開発とは、言葉の真の意味において国民各個人の資質を改善することにあるのである。

他方われわれは、現存する下部構造の運営・維持にも十分なる資金を支出する。

以上の優先原則に基づき、今回最大の支出を受けることとなった開発項目は次の五つである。(1)運輸通信・観光部門、(2)農業・灌漑部門、(3)教育、青年、国家文化、唯一神への信仰、(4)鉱業・エネルギー部門、(5)地域、農村、都市開発部門。

運輸通信部門は経済の生命線である。この部門はとりわけ、国民の団結・凝集性を高める手段として重要である。新年度においてこの部門は、現年度の約30%増に当たる3.9兆 Rp が注ぎ込まれる。この予算のほとんどは道路の建設・改善に当てられ、より大きな生産と流通を促し、過疎地の解消に貢献することを目的としている。新年度においては合計1万2000 km 以上の道路を改修し、230 km の新道を建設する。また急速な発展の最中にある地域の道路1400 km 、および成長を促進する必要がある地域の道路1500 km については道路機能の向上を計る。一方大統領指示計画 (Impress) により、3900 km の州道、1万3000 km の郡道にも改善措置を講ずる。1991年はインドネシア観光年にあたり、航空機輸送の開発が重要課題となっている。観光は外貨獲得、雇用増大、産業活動の促進に大きな効果の部門である。これを機会にこの産業にかかわる各方面に対して観光年の成功に積極的に参加されることを期待する。

エネルギーについては特に電力は重要である。またエネルギー資源である石油には限度があるため、エネルギーの多角化・効率化をはかる。燃料油価格は効率利用を高める非常に重要な要因である。燃料油の大半は輸入に依存しているため、価格の調整が必要となっている。新年度予算でも燃料油の補助金が計上されているが、政府はこれを徐々に・意識的に削減し、適切な時期に廃止すべきである。

鉱業・エネルギーには現在の25%増、2.2兆 Rp が充てられる。その主要部分は現在進行中の発電所建設の完遂に当てられる。

農業・灌漑部門へは、17.7%増の2.8兆 Rp があてられる。主目標のひとつは食糧自給の確立であり、新規に稲作地7万5000 ha を造成し、また大中小規模の灌漑施設を継続建設する。農業部門の成長を維持するためには稲作生産の拡大にのみ依存することはできない。園芸、漁業、畜産、大規模農園などの生産性向上が必要である。このため新年度には農業調査費を185%引き上げている。特に小規模畜産農家を助成するため、大規模な牛の人口受精計画を開始する。

教育、青年、国家文化、唯一神への信仰の事業には、2.5兆 Rp が当てられるが、うち2.2兆 Rp は一般教育・青年向けである。新年度に3万2000の小学校校舎が改修され、また約700の小学校校舎が辺地・入植地に建設される。635の中高等学校校舎および3000以上の教室が建設される。また教科書660万冊、図書館用図書1200万冊が学校に配布される。

地域・都市・農村開発の部門は28%増の2.4兆 Rp が当てられる。村落援助は200万 Rp から280万 Rp に引き上げられる。また家族福祉促進計画 (PKK) も50万 Rp から70万 Rp へ引き上げられる。第二級自治体への援助は最低額を5億 Rp から6億3000万 Rp へ引き上げ、1人当り額も2000 Rp から3000 Rp へ引き上げられる。一方第一級自治体への援助は140億 Rp から180億 Rp へ引き上げる。また別に第一級自治体については総額1080億 Rp を準備し、それぞれの領域に応じて配分する予定である。

(以下略)

主要統計 インドネシア 1990年

第1表 支出国民所得	第7表 主要品目別輸出入額	第13表 新規外国投資, 国・地域別許可状況
第2表 国内総生産 (GDP)	第8表 主要相手国別輸出入額	第14表 拡張外国投資, 国・地域別許可状況
第3表 主要農産物生産状況	第9表 国際収支	第15表 外国政府借款
第4表 主要鉱産物生産状況	第10表 通貨供給	第16表 物価指数
第5表 主要工業製品生産指数	第11表 新規外国投資, 部門別許可状況	第17表 国家歳入
第6表 主要商品輸出額	第12表 拡張外国投資, 部門別許可状況	第18表 国家歳出

(使用記号: - 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=ルピア)

年	1970	1975	1980	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
ルピア	362.83	415.00	626.99	909.26	1,025.94	1,110.58	1,282.56	1,643.8	1,685.7	1,770.1	1,842.8

第1表 支出国民所得

(単位: 10億ルピア)

	1984	1985	1986	1987	1988 ¹⁾	1989 ²⁾
名目市場価格						
1. 民間消費支出	54,066.5	57,201.4	63,355.3	71,989.9	81,045.3	88,752.3
2. 政府消費支出	9,121.5	10,893.1	11,328.7	11,763.5	12,755.8	15,697.6
3. 総固定資本形成	20,136.1	22,366.9	24,781.9	30,980.2	36,802.6	45,649.6
4. 在庫変動 ³⁾	3,406.4	4,836.7	4,243.0	8,165.8	7,922.4	12,122.5
5. 輸出	22,999.3	21,533.9	20,009.9	29,874.3	34,665.6	42,502.6
6. 輸入(-)	19,844.7	19,835.2	21,036.2	27,955.8	31,171.4	38,395.1
7. 国内総生産(GDP)	89,885.1	96,996.8	102,682.6	124,816.9	142,020.3	166,329.5
8. 海外要素所得(純)	4,182.7	3,940.9	4,192.5	6,022.0	6,921.7	8,158.7
9. 国民総生産(GNP)	85,702.4	93,055.9	98,491.1	118,794.9	135,098.6	158,170.8
10. 間接税(-)	2,723.4	3,596.5	6,258.7	7,129.8	9,032.7	12,464.2
11. 資本減耗引当(-)	4,494.3	4,849.8	5,134.1	6,240.8	7,101.0	8,316.5
12. 国民所得(NNP)	78,484.7	84,609.6	86,927.3	105,424.3	118,964.9	137,390.1
1983年不変価格						
1. 民間消費支出	48,942.2	49,448.0	50,530.0	52,200.4	54,225.0	56,475.7
2. 政府消費支出	8,353.0	8,991.2	9,241.3	9,225.7	9,924.3	10,965.3
3. 総固定資本形成	18,296.5	19,615.8	21,421.7	22,596.8	25,200.9	28,568.1
4. 在庫変動 ³⁾	4,452.0	6,641.3	6,332.8	5,049.1	1,074.5	1,229.6
5. 輸出	21,144.9	19,494.7	22,460.3	25,744.8	26,015.5	27,850.5
6. 輸入(-)	18,151.2	19,109.1	19,905.6	20,299.0	16,504.2	17,768.1
7. 国内総生産(GDP)	83,037.4	85,081.9	90,080.5	94,517.8	99,936.0	107,321.1
8. 海外要素所得(純)	(3,821.7)	3,846.1	3,802.2	4,247.7	3,481.7	3,597.9
9. 国民総生産(GNP)	79,215.7	81,235.8	86,278.3	90,270.1	96,454.3	103,723.2
10. 間接税(-)	2,515.9	3,154.7	5,727.4	5,399.0	6,356.1	8,042.1
11. 資本減耗引当(-)	4,151.9	4,254.1	4,504.0	4,725.9	4,996.8	5,366.0
12. 国民所得(NNP)	72,547.9	73,827.0	76,046.9	80,145.2	85,101.4	90,315.1

注) 1) 修正値。2) 暫定値。3) 国内総生産 (GDP) と支出部分の合計 (民間消費支出+政府消費支出+総固定資本形成+輸出-輸入) との残差値。

(出所) 中央統計局『国民所得統計 1983-1989年』。

第2表 国内総生産 (GDP)

(単位: 10億ルピア)

	1984	1985	1986	1987	1988 ¹⁾	1989 ²⁾
名目市場価格						
1. 農業・林業・漁業	20,419.7	22,512.9	24,870.9	29,116.0	34,193.4	38,998.4
1. 1. 食用作物	12,691.8	13,860.2	15,084.9	17,540.1	21,123.8	24,187.1
1. 2. 小農園商品作物	2,738.7	2,978.5	3,534.3	4,140.4	4,388.7	4,783.6
1. 3. 大農園商品作物	593.0	714.6	690.4	978.4	1,160.3	1,256.7
1. 4. 畜産・畜産品	2,084.1	2,427.0	2,639.6	3,014.6	3,544.8	4,075.5
1. 5. 林業	939.0	938.0	1,000.6	1,246.8	1,448.3	1,732.7
1. 6. 漁業	1,373.1	1,594.6	1,921.1	2,195.6	2,527.5	2,962.8
2. 鉱業・採掘業	16,937.6	13,570.8	11,502.8	17,266.8	17,161.8	21,729.6
2. 1. 石油・天然ガス	15,916.7	12,583.8	10,501.8	15,979.4	15,524.7	19,452.8
2. 2. その他鉱業・採掘業	1,020.9	987.0	1,001.0	1,287.4	1,637.1	2,276.8
3. 製造業	13,112.9	15,503.4	17,184.7	21,150.4	26,252.4	30,573.3
3. 1. 非石油ガス製造業	9,393.5	11,216.0	13,300.8	17,233.4	21,278.3	25,144.0
3. 2. 石油精製	1,012.7	1,863.7	1,915.4	1,819.7	2,025.9	2,148.1
3. 3. 液化天然ガス	2,706.7	2,423.7	1,968.5	2,097.3	2,948.2	3,281.2
4. 電気・ガス・水道	354.2	395.9	647.1	746.9	869.0	1,008.3
5. 建設業	4,756.8	5,031.8	5,313.8	6,087.4	7,169.2	8,884.2
6. 商業・ホテル・飲食業	13,434.5	15,416.9	17,121.8	21,048.3	24,379.2	28,314.1
7. 運輸・通信業	5,050.8	6,100.3	6,406.9	7,442.6	8,139.7	9,085.0
8. 金融業	3,058.2	3,496.2	4,036.7	4,795.1	5,322.4	6,550.8
9. 不動産業	2,572.6	2,775.0	2,976.0	3,349.1	3,736.0	4,154.9
10. 行政・治安	6,469.9	7,925.1	8,307.3	8,911.8	9,446.2	11,174.2
11. サービス業	3,717.9	3,998.6	4,314.6	4,902.5	5,351.1	5,856.7
国内総生産(GDP)	89,885.1	96,996.8	102,682.6	124,816.9	142,020.3	166,329.5
1983年不変価格						
1. 農業・林業・漁業	18,512.6	19,300.0	19,799.1	20,223.5	21,168.3	22,085.8
1. 1. 食用作物	11,680.2	11,985.6	12,286.6	12,415.4	12,974.0	13,445.9
1. 2. 小農園商品作物	2,349.3	2,575.7	2,580.5	2,693.1	2,835.0	2,999.1
1. 3. 大農園商品作物	445.5	510.8	561.8	564.5	577.7	607.3
1. 4. 畜産・畜産品	1,890.1	2,036.5	2,063.7	2,110.8	2,211.7	2,324.3
1. 5. 林業	894.4	850.7	888.7	967.9	1,013.0	1,083.0
1. 6. 漁業	1,253.1	1,340.7	1,417.8	1,471.8	1,556.9	1,626.2
2. 鉱業・採掘業	17,120.1	15,480.4	16,308.6	16,365.5	15,892.8	16,727.0
2. 1. 石油・天然ガス	16,186.9	14,512.6	15,237.0	15,219.3	14,691.6	15,393.3
2. 2. その他鉱業・採掘業	933.2	967.8	1,071.6	1,146.2	1,201.3	1,333.7
3. 製造業	12,078.8	13,430.5	14,678.1	16,235.3	18,182.3	19,835.9
3. 1. 非石油ガス製造業	8,663.0	9,745.4	10,828.1	12,064.4	13,606.6	15,180.6
3. 2. 石油精製	625.6	766.6	927.2	937.7	981.2	990.1
3. 3. 液化天然ガス	2,790.2	2,918.5	2,922.8	3,233.2	3,594.5	3,665.3
4. 電気・ガス・水道	324.0	360.9	429.8	494.6	548.9	615.6
5. 建設業	4,393.8	4,508.0	4,609.0	4,082.9	5,259.1	5,878.0
6. 商業・ホテル・飲食業	11,811.0	12,398.6	13,398.5	14,356.2	15,656.9	17,230.4
7. 運輸・通信業	4,443.1	4,487.0	4,668.4	4,938.5	5,211.5	5,667.2
8. 金融業	2,829.0	3,020.3	3,483.1	3,659.3	3,752.2	4,288.4
9. 不動産業	2,411.5	2,461.0	2,545.1	2,653.9	2,762.2	2,880.2
10. 行政・治安	5,996.7	6,455.1	6,862.1	7,366.1	7,932.1	8,396.9
11. サービス業	3,116.8	3,180.2	3,298.6	3,422.1	3,569.8	3,715.8
国内総生産(GDP)	83,037.4	85,018.9	90,080.5	94,517.8	99,936	107,321.1
同 成 長 率(%)	7.0	2.5	5.9	4.9	5.7	7.4

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 第1表に同じ。

第3表 主要農産物生産状況

(単位: 1,000トン)

	1984	1985	1986	1987	1988 (修正値)	1989 (暫定値)
米 (乾燥もみ)	38,134	39,033	39,726	40,078	41,676	44,726
メ イ ズ	5,288	4,330	5,920	5,156	6,652	6,213
キ ャ ッ サ バム	14,167	14,037	13,312	14,356	15,471	17,091
ゴ ム	1,033	1,055	1,109	1,130	1,176	1,256
パ ー ム 油	1,147	1,243	1,350	1,506	1,800	1,879
コ ブ ラ	1,750	1,920	2,114	2,075	2,159	2,085
コ ー ヒ ー	315	311	339	380	386	423
茶	126	127	136	126	137	153
さ と う き び	1,810	1,899	1,894	2,176	1,918	2,047
丸 太 (1,000m ³)	27,716	24,277	27,403	28,255	28,485	19,789

(出所) Lampiran Pidato Kenegaraan Presiden Republik Indonesia. 1990年8月16日, 表VI-1.

第4表 主要鉱産物生産状況

	単 位	1985	1986	1987	1988	1989
原 油	1,000バレル	483,768	507,228	479,040	484,674	514,184
天 然 ガ ス	1,000 Mcf.	1,580,012	1,628,860	1,731,083	1,852,637	1,925,213
ス ズ(精鉱)	トン	21,759	24,049	26,093	30,590	31,256
石 炭	トン	1,491,652	1,725,356	1,886,974	2,854,470	4,553,055
ニ ッ ケ ル	トン	961,876	1,533,094	1,807,716	1,733,208	2,020,917

(注) 石炭は民間企業による生産を含まず。

(出所) 中央統計局, Indikator Ekonomi, 1991年1月号。

第5表 主要工業製品生産指数 (1983年四半期平均=100)

	1987 ¹⁾	1988	1989				1990 ²⁾	
			I	II	III	IV	I	II
丁 子 入 タ バ コ (80)	166.50	177.65	177.82	206.61	203.32	196.87	218.83	236.38
製 糸 (53)	130.54	168.95	137.95	234.45	189.85	222.34	141.16	300.92
織 布(ジュートを除く) (409)	144.33	172.86	215.54	190.05	163.93	180.86	246.64	235.59
テ イ ッ ク (65)	81.76	83.39	94.27	147.41	111.02	91.62	127.26	152.23
ッ テ イ ッ グ (73)	233.38	239.83	369.52	369.12	277.74	234.65	425.21	358.53
縫 製 品・ア バ レ ル (72)	352.16	500.07	510.85	770.23	305.83	546.96	718.83	841.86
皮 革 製 品 (27)	236.01	355.78	361.75	327.56	554.35	477.08	445.78	380.82
は き も の (32)	91.52	111.15	162.21	157.13	238.29	181.97	175.61	177.98
製 材 (162)	126.13	162.69	197.57	146.05	106.86	152.54	197.79	203.39
合 板 (40)	192.67	242.06	241.21	281.94	225.57	316.11	241.92	287.66
製 紙 (23)	159.68	241.96	224.88	228.71	286.07	266.47	252.83	293.89
基 礎 化 学(肥料を除く) (50)	156.35	139.03	149.52	149.70	158.63	153.93	187.41	192.21
肥 料 (10)	121.76	129.67	122.46	129.69	154.84	168.95	143.67	167.64
薬 品(ジャム ³⁾ を除く) (62)	148.92	189.95	156.30	159.89	335.15	239.81	213.80	206.02
タ イ ヤ・チ ュ ー プ (22)	79.18	109.67	143.45	213.51	116.13	91.52	163.99	228.05
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 (117)	270.15	462.02	648.40	641.60	285.95	467.39	681.60	728.09
窯 業 製 品 (20)	241.74	343.27	452.17	491.89	314.50	516.48	544.82	722.86
ガ ラ ス・ガ ラ ス 製 品 (21)	149.32	124.55	128.22	180.65	136.36	135.74	151.25	169.88
セ メ ン ト (7)	150.85	149.75	176.83	187.90	197.82	229.70	186.99	187.96
鉄 鋼 (16)	147.12	167.39	188.69	215.61	229.71	161.87	398.36	209.87
建 設 用 資 材 (59)	118.67	125.71	156.53	201.04	177.57	187.29	151.88	239.50
音 響 機 器 (23)	86.91	118.08	102.34	144.77	253.09	115.34	127.39	88.32
自 動 車 組 立・製 造 (23)	126.78	115.85	122.34	111.56	148.46	147.65	174.96	173.75
二 輪・三 輪 車 組 立・製 造 (11)	81.33	76.78	76.61	100.80	153.09	93.34	86.54	80.76
総 合	143.52	164.24	171.13	194.27	187.68	183.24	200.78	220.90

(注) かっこ内は対象企業数, 1) 四半期平均値, 2) 暫定値, 3) 土着の伝統的な治療薬。

(出所) 中央統計局, Indikator Ekonomi, 1990年11月号。

第6表 主要商品輸出額

(単位: 100万米ドル)

	1987	1988	1989	1990 ¹⁾		1987	1988	1989	1990 ¹⁾
原油	5,040.6	4,087.8	5,141.8	3,345.0	バーム油	143.6	280.7	224.6	96.1
石油製品	1,116.5	954.6	919.9	674.5	コーヒー	535.4	549.5	481.6	243.4
L N G	2,399.1	2,639.0	2,598.5	1,945.3	茶	118.9	125.2	162.8	114.0
スズ ²⁾	155.4	181.6	251.1	119.7	合板	1,759.3	2,073.7	2,350.9	1,704.9
ゴム ³⁾	980.1	1,185.9	1,074.2	625.9	電気製品	56.7	102.0	190.0	40.5

(注) 1) 1~8月。2) 鉱石と金属を両方含む。3) 天然ゴムと加工品を両方含む。

(出所) 第5表に同じ。

第7表 主要品目別輸出入額

(単位: 100万米ドル)

輸 出	1987	1988	1989	1990*	輸 入	1987	1988	1989	1990*
1. 一次産品	12,643	13,280	13,970	9,224	1. 消費財	461	469	689	535
食品・飲料	2,054	2,612	2,649	1,738	食品・飲料	118	141	195	120
原料	1,582	1,988	1,140	707	燃非工業向け	80	43	42	15
肥料・金属・鉱物	336	670	742	423	輸送機器	2	1	8	5
燃料	8,259	7,467	8,760	6,058	その他	261	284	444	395
非鉄金属	412	543	679	298	2. 原材料	9,474	10,223	11,906	8,847
2. 非一次産品	4,218	5,621	7,930	5,781	食品・飲料	568	697	789	518
鉄鋼	189	272	409	165	原材料	5,261	5,868	7,407	5,627
化学材料	579	607	492	371	燃料	983	867	1,148	740
準工業品	2,173	2,699	3,854	2,225	資本財向け部品	1,565	1,667	1,517	1,150
輸送機器	65	167	694	589	輸送機器向け部品	1,097	1,125	1,044	813
他工業品	469	680	839	753	3. 資本財	2,436	2,556	3,766	3,485
織物・布	596	797	1,170	1,031	工業向け輸送機器	135	113	152	182
縫製品	148	399	606	647	乗用車	1	1	91	105
その他消費財	275	318	259	96	その他	2,299	2,443	3,522	3,198
3. その他									
合計	17,136	19,219	22,158	15,101	合計	12,370	13,249	16,360	12,867

(注) * 1~8月。

(出所) 第5表に同じ。

第8表 主要相手国別輸出入額

(単位: 100万米ドル)

輸 出					輸 入			
1987	1988	1989	1990*		1987	1988	1989	1990*
7,393.3	8,018.3	9,321.2	6,200.7	日 本	3,596.2	3,385.6	3,766.7	3,223.2
3,348.6	3,073.7	3,496.8	2,167.1	ア メ リ カ	1,415.1	1,735.7	2,217.9	1,608.6
361.1	455.5	492.9	448.2	西 ド イ ツ	836.0	886.6	920.4	852.8
212.4	348.8	383.6	299.5	イ ギ リ ス	324.8	339.9	359.6	262.2
493.4	646.3	681.3	449.0	オ ラ ン ダ	316.1	258.4	247.7	247.1
309.8	293.3	386.6	188.8	オ ー ス ト ラ リ ア	462.7	578.4	924.8	717.7
1,449.2	1,653.2	1,817.9	1,153.4	シ ン ガ ポ ー ル	946.8	895.5	1,122.2	604.0
70.6	86.5	149.1	85.8	フ ィ リ ピ ン	82.4	36.4	63.0	44.6
87.2	151.4	234.3	151.1	タ イ	75.4	96.1	209.6	127.6
93.8	184.0	220.1	1,517.6	マ レ ー シ ア	138.9	276.1	369.0	162.8
3,316.2	4,307.5	4,975.1	2,440.0	そ の 他	4,175.9	4,759.8	6,158.7	5,015.9
17,135.6	19,218.5	22,158.9	15,101.1	合 計	12,370.3	13,248.5	16,359.6	12,866.5

(注) * 1~8月。

(出所) 第5表に同じ。

第9表 国際収支

(単位:100万米ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1989/90	1990/91 ¹⁾	1991/92 ²⁾
経常収支	-1,950	-4,099	-2,468	-1,552	-1,320	-1,599	-2,635	-2,369
貿易収支	5,822	2,458	4,496	5,678	6,624	6,456	5,884	6,063
輸出 f o b	18,527	14,396	17,206	19,509	22,934	23,830	27,366	29,493
(石油)	(8,977)	(5,164)	(6,110)	(5,131)	(6,005)	(6,288)	(7,600)	(7,184)
(天然ガス)	(3,572)	(2,576)	(2,423)	(2,612)	(2,676)	(3,049)	(3,824)	(3,525)
輸入 f o b	-12,705	-11,938	-12,710	-13,831	-16,310	-17,374	-21,482	-23,430
サービス収支	-7,772	-6,557	-6,964	-7,230	-7,944	-8,055	-8,519	-8,432
運輸・旅行(純)	-1,717	-1,454	-1,177	-1,081	...	-1,477	-1,657	...
投資利益(純)	-3,542	-3,211	-3,654	-4,092	...	-4,612	-4,623	...
政府関係(純)	-125	-125	-128	-137	...	-150	-160	...
その他(純)	-2,388	-1,767	-2,005	-1,920	...	-1,816	-2,079	...
資本収支	1,807	4,365	3,652	2,372	3,090	2,405	3,821	3,273
民間(純)	68	1,291	1,548	407	314	575	2,876	3,026
政府(純)	1,739	3,074	2,104	1,965	2,776	1,830	945	247
借款・援助(純)	1,695	3,026	2,081	1,951
P L - 4 8 0	44	48	23	14
誤差・脱漏	238	-810	26	-1,141	-1,399	-558	668	0
総合収支	95	-544	1,210	-321	-371	-248	-1,854	-904
資本移動	-95	544	-1,210	321	371	248	1,854	904
I M F	-7	-10	-14	5
短期負債	—	—	—	—
短期資産	-88	554	-1,196	316

(注) 1) 実績推計。2) 計画値。

(出所) 1985~89年は Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, 1990年11月号。1989/90~1991/92年度(会計年度4~3月)は, *Nota Keuangan 1999/92*。

第10表 通貨供給

(単位:10億ルピア)

	1984.12	1985.12	1986.12	1987.12	1988.12	1989.12	1990.6
M ₁	8,581	10,104	11,677	12,685	14,392	20,114	23,205
流通通貨	3,712	4,440	5,338	5,782	6,246	7,426	8,279
当座預金	4,869	5,664	6,339	6,903	8,146	12,688	14,926
準通貨	2,262	13,049	15,984	21,200	27,606	38,591	46,920
M ₂	10,843	23,153	27,661	33,885	41,998	58,705	70,125

(出所) 第5表に同じ。

第11表 新規外国投資，部門別許可状況（会計年度4～3月）

（単位：100万米ドル）

	1986/87		1987/88		1988/89		1989/90	
	件数	投資許可額	件数	投資許可額	件数	投資許可額	件数	投資許可額
1. 農業	9	105.4	2	107.6	3	3.0	10	144.4
2. 林業	1	1.0	—	—	—	—	—	—
3. 漁業	3	8.2	4	91.9	12	67.3	5	40.5
4. 鉱業	41	…	60	…	—	—	—	—
5. 食品業	2	16.6	6	59.7	3	24.6	13	103.9
6. 繊維工業	—	—	12	68.2	42	155.7	97	532.1
7. 木材工業	1	4.8	9	33.4	14	52.3	27	94.0
8. 製紙業	1	55.0	1	4.7	3	657.6	5	8.0
9. 化学工業	10	267.2	15	1,190.8	19	595.8	35	1,951.2
10. 非鉄金属工業	1	12.0	1	100.0	1	10.5	11	189.6
11. 卑金属工業	2	38.0	1	1.6	3	45.3	4	88.0
12. 金属製品工業	6	32.0	15	69.6	22	62.4	43	333.2
13. その他工業	1	3.0	1	1.1	4	11.7	13	60.5
14. 建設業	11	66.0	3	4.3	6	3.4	11	10.5
15. 商業	—	—	—	—	2	5.3	—	—
16. ホテル業	—	—	10	355.0	9	108.8	18	349.8
17. 運輸業	1	15.0	1	212.0	—	—	4	127.5
18. 通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
19. その他サービス	10	60.6	14	87.2	12	45.4	42	340.5
合計	100	684.8	155	2,387.1	155	1,849.1	338	4,373.7

（注）投資許可額はプロジェクト・ベースのため，合併相手の内資分も含む。

（出所）第3表に同じ（ただし表III-5）。

第12表 拡張外国投資，部門別許可状況（会計年度4～3月）

（単位：100万米ドル）

	1986/87		1987/88		1988/89		1989/90	
	件数	投資許可額	件数	投資許可額	件数	投資許可額	件数	投資許可額
1. 農業	6	27.3	4	12.3	2	2.4	3	16.2
2. 林業	1	1.1	2	3.6	4	34.3	4	5.5
3. 漁業	—	—	—	—	—	—	2	6.1
4. 鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 食品業	2	14.1	1	0.4	7	138.7	7	100.6
6. 繊維工業	5	20.6	16	98.5	14	58.2	31	165.5
7. 木材工業	2	14.4	7	31.2	5	19.6	10	26.9
8. 製紙業	1	18.0	3	284.0	2	613.0	2	204.6
9. 化学工業	18	56.0	11	93.3	17	140.0	21	455.6
10. 非鉄金属工業	1	15.3	4	120.0	4	19.2	5	103.3
11. 卑金属工業	—	—	3	6.2	1	15.0	5	75.2
12. 金属製品工業	12	34.5	13	31.3	11	43.5	18	65.4
13. その他工業	1	15.0	—	—	1	1.0	2	17.0
14. 建設業	—	—	—	—	1	6.4	2	32.3
15. 商業	—	—	—	—	4	167.8	—	—
16. ホテル業	1	55.0	—	—	1	2.5	—	—
17. 運輸業	—	—	1	1.0	—	—	—	—
18. 通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
19. その他サービス	1	4.5	—	—	—	—	3	83.1
合計	51	275.8	65	681.6	74	1,261.6	115	1,357.2

（注）第11表に同じ。

（出所）第3表に同じ（ただし表III-6）。

第13表 新規外国投資、国・地域別許可状況（会計年度4～3月）

（単位：100万米ドル）

	1986/87		1987/88		1988/89		1989/90	
	件数	投資許可額	件数	投資許可額	件数	投資許可額	件数	投資許可額
1. アメリカ	11	137.7	8	54.0	10	716.8	10	151.9
2. 日本	8	248.9	9	31.4	23	244.6	67	624.3
3. 韓国	—	—	14	186.8	36	272.5	75	605.6
4. 香港	2	7.8	3	5.9	9	36.5	24	271.9
5. 台湾	—	—	1	1.0	22	57.3	62	265.4
6. シンガポール	10	32.5	1	2.8	12	76.2	30	188.1
7. マレーシア	1	2.5	—	—	2	20.1	2	22.2
8. インド	—	—	2	44.3	1	25.0	1	34.0
9. オーストラリア	25	23.8	7	358.4	5	5.0	16	180.9
10. ベルギー	—	—	8	1,279.1	1	1.7	2	41.4
11. デンマーク	—	—	14	54.5	1	8.0	1	1.2
12. フランス	1	1.2	—	—	2	6.0	5	26.3
13. ノルウェー	—	—	—	—	1	14.0	3	186.0
14. オランダ	6	32.8	4	6.9	5	7.4	9	82.0
15. 西ドイツ	2	17.5	5	21.1	3	4.8	3	5.2
16. イギリス	8	32.5	1	5.5	4	30.1	7	39.0
17. パナマ	2	20.0	2	3.2	—	—	1	1.0
18. その他	24	127.2	76	332.2	18	323.1	19	1,647.3
合計	100	684.4	155	2,387.1	155	1,849.1	337	4,373.7

（注）第11表に同じ。（出所）第3表に同じ（ただし表Ⅲ-9）。

第14表 拡張外国投資、国・地域別許可状況（会計年度4～3月）

（単位：100万米ドル）

	1986/87		1987/88		1988/89		1989/90	
	件数	投資許可額	件数	投資許可額	件数	投資許可額	件数	投資許可額
1. アメリカ	4	19.6	2	5.3	4	6.8	8	146.5
2. 日本	16	87.6	23	286.9	19	120.8	45	418.6
3. 韓国	1	12.0	5	22.8	4	57.0	10	43.4
4. 香港	3	2.4	13	73.8	11	79.9	23	229.6
5. 台湾	2	18.5	2	246.0	3	614.5	7	12.8
6. シンガポール	2	57.4	2	3.5	8	172.6	2	57.3
7. オーストラリア	2	1.7	2	1.7	2	8.7	2	6.8
8. ベルギー	—	—	1	1.5	—	—	—	—
9. フランス	1	5.0	—	—	2	33.9	1	2.5
10. オランダ	4	7.8	1	—	4	21.5	4	192.2
11. 西ドイツ	2	0.8	—	—	3	3.2	1	3.7
12. イギリス	5	15.9	6	7.2	5	18.7	—	—
13. スイス	—	—	—	—	1	0.2	—	—
14. パナマ	2	8.6	2	6.5	2	77.8	2	21.6
15. デンマーク	—	—	1	0.7	1	0.3	1	…
16. タイ	—	—	—	—	1	10.2	1	2.0
17. オーストラリア	—	—	—	—	1	10.7	—	—
18. その他	7	38.5	4	26.0	3	25.0	8	220.2
合計	51	275.8	64	681.6	74	1,261.6	115	1,357.2

（注）第11表に同じ。（出所）第3表に同じ（ただし表Ⅲ-10）。

第15表 外国政府借款 (協定ベース)

(単位:100万米ドル)

	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90 ¹⁾
1. ソフトローン	2,473.9	3,856.2	3,294.3	4,631.3	4,699.3
アメリカ	100.0	86.0	190.0	90.0	115.0
オーストラリア	30.6	32.5	27.9	37.6	35.8
オーストリア	—	6.4	7.7	8.2	7.0
オランダ	48.2	71.0	112.9	93.0	93.6
ベネズエラ	4.8	7.7	—	—	11.9
ブルネー	—	—	100.0	—	—
フィリピン	—	2.4	1.6	—	2.8
イギリス	19.3	67.6	212.4	109.2	96.3
イタリア	30.0	30.0	30.0	66.7	66.7
日本	303.3	1,378.6	606.8	1,976.0	1,810.0
西ドイツ	29.4	22.2	72.9	106.0	72.0
フランス	29.3	38.8	31.8	39.5	35.8
スウェーデン	—	23.9	—	19.5	—
サウジアラビア	38.5	—	190.0	179.4	139.3
ニュージーランド	—	77.6	—	2.4	2.0
スเปน	1.6	2.0	—	—	—
スイス	—	12.0	18.0	30.0	20.0
台湾	5.5	8.4	11.5	15.8	12.1
A D B	—	—	—	20.0	—
IDA/IBRD	550.0	500.0	500.0	550.0	700.0
IED	1,200.0	1,400.0	1,100.0	1,200.0	1,350.0
EU D C P	—	8.2	—	—	—
IFAD, UNICEF	20.0	14.2	17.5	—	—
UN F P A P	36.4	27.0	30.0	32.0	32.0
W F P	27.0	23.4	23.4	21.0	34.0
セメント	—	2.8	3.4	7.0	4.0
ソフトウェア	—	13.5	6.5	10.0	16.0
2. 商業借款 ²⁾	951.7	500.0	609.9	1,119.2	896.4
アメリカ	117.2	14.8	39.7	216.9	9.9
オーストラリア	—	—	28.8	—	127.4
オランダ	106.7	30.1	59.1	69.1	75.2
イタリア	—	14.5	50.0	11.4	—
イギリス	169.0	80.9	49.2	73.3	46.3
日本	368.4	241.8	259.6	432.4	244.7
西ドイツ	98.2	89.4	82.0	74.5	300.9
フランス	33.6	28.5	23.4	218.7	32.6
3. 現金借款 ³⁾	1,864.2	560.6	830.3	493.5	855.1
合 計	5,289.8	4,916.8	4,734.5	6,244.0	6,450.8

(注) 1) 暫定値。2) 輸出信用を含む。3) 起債およびシンジケートローンからなる。

(出所) 第3表に同じ(ただし表V-13)。

第16表 物価指数

消費者物価指数		1988	1989	1990	卸売物価指数		1988	1989	1990
食	料	310.70	335.66	111.49	農 業 (44品目)	163	177		
住	宅	327.72	348.21	123.94	鉱 業 (6品目)	143	156		
衣	料	276.25	288.19	113.41	製 造 業 (140品目)	156	166		
そ	の 他	303.32	319.35	118.55	輸 入 (53品目)	164	178		
					輸 出 (38品目)	118	112		
総	合	310.37	330.29	116.98	総 合 (281品目)	149	162		

A (注) 1988, 89年は平均値。1990年は年末値。1990年3月まで、1977.4~1978.3=100。全国17都市。1990年4月から全国27都市を対象にし、1988.4~1989.3=100となった。

(出所) 中央統計局, *Weekly Report* (Bank Indonesia, 1991年1月31日)。

B (注) 1988, 89年は年平均値。1990年は11月の値。1983=100。

(出所) 中央統計局, *Indikator Ekonomi*, 1991年1月号。

第17表 国家歳入 (会計年度4～3月)

(単位:10億ルピア)

	1988/89		1989/90		1990/91	1991/92
	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	予 算
A 経 常 歳 入	21,803	23,004	25,250	28,740	31,584	40,184
I 石油・天然ガス部門	8,856	9,527	7,900	11,252	10,783	15,009
1. 石 油	7,775	8,326	6,703		8,835	12,522
2. 天 然 ガ ス	1,081	1,201	1,197		1,948	2,487
II 非石油・天然ガス部門	12,947	13,477	17,350	17,488	20,800	25,175
1. 所 得 税	3,762	3,949	4,948	5,488	6,516	8,021
2. 付加価値税・ 奢侈品販売税	4,788	4,505	5,831	5,837	6,825	8,224
3. 輸 入 税	1,068	1,192	1,421	1,587	1,972	2,574
4. 物 品 税	1,332	1,390	1,487	1,477	1,911	2,215
5. 輸 出 税	144	156	160	172	108	121
6. 土 地・建 物 税	322	424	636	590	620	839
7. そ の 他 の 税 収	272	292	425	275	289	351
8. 税 外 収 入	1,259	1,569	2,048	2,062	2,560	2,831
9. 石油製品販売収入	—	—	393	—	—	—
B 開 発 歳 入	7,161	9,991	11,325	9,429	11,289	10,372
1. プログラム援助	1,163	2,041	1,799	1,007	2,885	1,538
2. プロジェクト援助	5,998	7,950	9,526	8,422	8,404	8,834
合 計	28,964	32,995	36,575	38,169	42,873	50,556

(出所) Nota Keuangan 1991/92, および Bank Indonesia, Indonesian Financial Statistics, 1990年11月号。

第18表 国家歳出 (会計年度4～3月)

(単位:10億ルピア)

	1988/89		1989/90		1990/91	1991/92
	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	予 算
A 経 常 歳 出	20,066	20,739	23,445	24,331	26,648	30,558
I 人 件 費	4,816	4,998	5,967	6,201	6,909	7,753
1. 米の現物供与	483	518	616	588	636	769
2. 給与・年金	3,739	3,833	4,608	4,826	5,487	6,068
3. 食 費	323	327	371	373	381	436
4. その他国内人件費	141	185	207	243	216	267
5. 国外人件費	131	135	165	171	189	215
II 物 件 費	1,333	1,492	1,477	1,702	1,721	2,201
1. 国内物件費	1,222	1,378	1,345	1,569	1,568	2,038
2. 国外物件費	111	114	132	133	153	162
III 地方補助金	2,893	3,038	3,594	3,566	4,227	4,660
IV 債務返済	10,648	10,940	12,237	11,939	12,984	14,381
1. 国 内	40	77	149	149	245	251
2. 国 外	10,608	10,863	12,088	11,790	12,739	14,130
V 石油製品向け補助金	—	133	—	—	627	1,187
VI そ の 他	376	138	171	—	180	376
B 開 発 歳 出	8,898	12,251	13,130	13,251	16,225	19,998
1. ルピア支出	2,900	4,301	3,604	4,829	7,821	11,164
2. プロジェクト援助	5,998	7,950	9,526	8,422	8,404	8,834
合 計	28,964	32,990	36,575	37,582	42,873	50,556

(出所) 第17表に同じ。